

令和2年度

湖西市各種会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

湖西市監査委員



湖 監 第 17 号
令和 3 年 8 月 12 日

湖西市長 影 山 剛 士 様

湖西市監査委員 墨 岡 秀
湖西市監査委員 柴 田 一



令和 2 年度湖西市各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見の提出
について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和2年度湖西市一般会計歳入歳出決算、令和2年度湖西市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算、令和2年度湖西市介護保険事業特別会計歳入歳出決算及び令和2年度湖西市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算並びにこれらの決算の附属書類に係る同条第3項の意見並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された同条第1項の規定により設けられた特定の目的のために定額の資金を運用するための基金の令和2年度の運用の状況を示す書類に係る同条第5項の意見を、別紙のとおり提出します。

審 査 意 見

第 1 準拠した基準

この審査は、湖西市監査基準に準拠して実施しました。

第 2 審査の種類

この審査は、湖西市監査基準第 4 条第 3 項第 1 号の決算審査及び同項第 2 号の基金の運用状況審査です。

第 3 審査の対象

1 決算審査

次に掲げる決算並びにこれらの決算に係る証書類、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を対象としました。

- 令和 2 年度湖西市一般会計歳入歳出決算
- 令和 2 年度湖西市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和 2 年度湖西市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和 2 年度湖西市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

2 基金の運用状況審査

次に掲げる特定の目的のために定額の資金の運用をするための基金に係る令和 2 年度の運用の状況を示す書類を対象としました。

- 湖西市土地開発基金
- 湖西市育英奨学基金
- 湖西市医学修学基金
- 湖西市高額介護サービス費等貸付基金

第 4 審査の着眼点

審査の主な着眼点は次に掲げるものとし、別に詳細な着眼点を設定しました。

- (1) 決算その他関係書類が法令に適合しているか。
- (2) 決算その他関係書類が正確であるか。
- (3) 基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であるか。
- (4) 基金の運用が確実かつ効率的に行われているか。
- (5) 内部統制は有効に働いているか。（重大なミスが見過ごされていないか。）

第5 審査の主な実施内容

決算及び関係書類並びに基金の運用の状況を示す書類の正確性を計算し確認しました。また、年度別、関係要素別等により対照させた決算数値の異同の観察を通じて問題点の有無の確認を、各種財政分析指標により記録の正否又は適否の確認を行いました。

なお、令和2年度会計に係る例月現金出納検査及び財務監査の結果については、この審査意見に反映させました。

第6 審査の実施場所及び日程

審査は、監査委員事務局、現地等で、次の日程により実施しました。

- (1) 計算突合 令和3年6月30日から同年7月9日まで
- (2) 実査、質問及び分析的手続 令和3年7月12日から同月20日まで

第7 審査の結果

第1から第6までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であること及び基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われていることが認められました。

なお、第5において検証した決算数値の異同の状況及び各種財政分析指標を以下に示します。

目 次

1 総括	
(1) 決算規模	1
(2) 収支の状況	3
(3) 予算執行状況	3
(4) 市債の状況	4
2 一般会計	
(1) 決算額	6
(2) 歳入	7
(3) 歳出	18
(4) 主な財政分析指標	29
3 国民健康保険事業特別会計	
(1) 決算額	31
(2) 歳入	32
(3) 歳出	33
4 介護保険事業特別会計	
(1) 決算額	34
(2) 歳入	35
(3) 歳出	36
5 後期高齢者医療事業特別会計	
(1) 決算額	37
(2) 歳入	38
(3) 歳出	39
6 財産に関する調書	
(1) 公有財産	40
(2) 物品	41
(3) 債権	41
(4) 基金	41
7 基金の運用の状況	42
むすび	43

注 記

1 表記

検証した数値の表記については、次に掲げるところによります。

- (1) 比率は「小数点以下第2位を四捨五入」しました。
- (2) △は「マイナスの表示」です。
- (3) 金額は、原則として千円単位で表示しました。単位未満は百円単位を四捨五入したため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- (4) 単位未満の数値は「0」、「0.0」で、数値がないものは「-」で表示しました。
- (5) 比率の差は「ポイント」で表示しました。
- (6) 「1 総括」（「(4) 市債の状況」を除きます。）の平成28年度及び平成29年度の数値は、湖西市公共下水道事業特別会計分を含んでいます。

2 収支に係る用語

- (1) 実質収支 その年度に属すべき収入と支出との実質的な差額を見るもので、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額。
- (2) 単年度収支 実質収支から前年度以前の収支の影響を控除した単年度の収支のことで、その年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。
- (3) 実質単年度収支 単年度収支に実質的な黒字要素を加え、かつ、単年度収支から赤字要素を控除した額。

3 財政分析指標

項 目	算 式	備 考
財 政 力 指 数	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の } 3 \text{ 年度間の平均値}$	財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられるもので、標準的な行政活動を行うための財政需要額に対する、標準的な状態において見込まれる財政収入額の割合で算定されます。
経常収支比率	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源+減収補てん債特例分+臨時財政対策債}} \times 100$	経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられるもので、毎年度経常的に収入され、かつ、用途が特定されない一般財源がどれだけ経常経費のために充当されたかを示します。80%を超える場合、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられています。
公 債 費 負 担 比 率	$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$	公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合で、この数値が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表します。
経常一般財源比率	$\frac{\text{経常一般財源等}}{\text{標準財政規模}} \times 100$	経常一般財源比率は、標準財政規模に占める経常一般財源の割合で、この数値が100を超える度合いが高いほど、歳入構造に弾力性があるとされています。

1 総括

(1) 決算規模

① 総計決算

一般会計及び特別会計を合わせた令和2年度の決算額は、予算現額41,769,876千円に対し、次のとおりです。

区 分	予算現額 (千円)	決 算 額		差引残額 (形式収支) (千円)	執 行 率	
		歳 入 (千円)	歳 出 (千円)		歳 入 (%)	歳 出 (%)
一 般 会 計	31,051,836	29,865,485	27,702,074	2,163,411	96.2	89.2
特 別 会 計	10,718,040	10,648,907	10,087,645	561,262	99.4	94.1
国民健康 保険事業	5,679,470	5,715,538	5,384,209	331,329	100.6	94.8
介護保険事業	4,301,995	4,201,791	3,972,709	229,082	97.7	92.3
後期高齢者 医療事業	736,575	731,578	730,727	851	99.3	99.2
合 計	41,769,876	40,514,392	37,789,719	2,724,673	97.0	90.5

② 純計決算

一般会計及び特別会計の間の相互の繰入れ及び繰出しによる重複額1,130,181千円を控除した純計決算額は、次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	決 算 額		差引残額
	歳 入	歳 出	
一 般 会 計	29,791,167	26,646,211	3,144,956
特 別 会 計	9,593,044	10,013,327	△420,283
国民健康 保険事業	5,400,517	5,376,042	24,475
介護保険事業	3,592,520	3,907,149	△314,629
後期高齢者 医療事業	600,007	730,136	△130,129
合 計	39,384,211	36,659,538	2,724,673

総計決算との差額
(歳入歳出ともに)

1,130,181千円

○ 重複額の内訳

(単位:千円)

区 分	国 民 健 康 保 険 事 業	介 護 保 険 事 業	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	計
特別会計から一般会 計へ繰り出した金額	8,167	65,560	591	74,318
一般会計から特別会 計へ繰り出した金額	315,021	609,271	131,571	1,055,863
合 計				1,130,181

③ 総計決算及び純計決算の推移

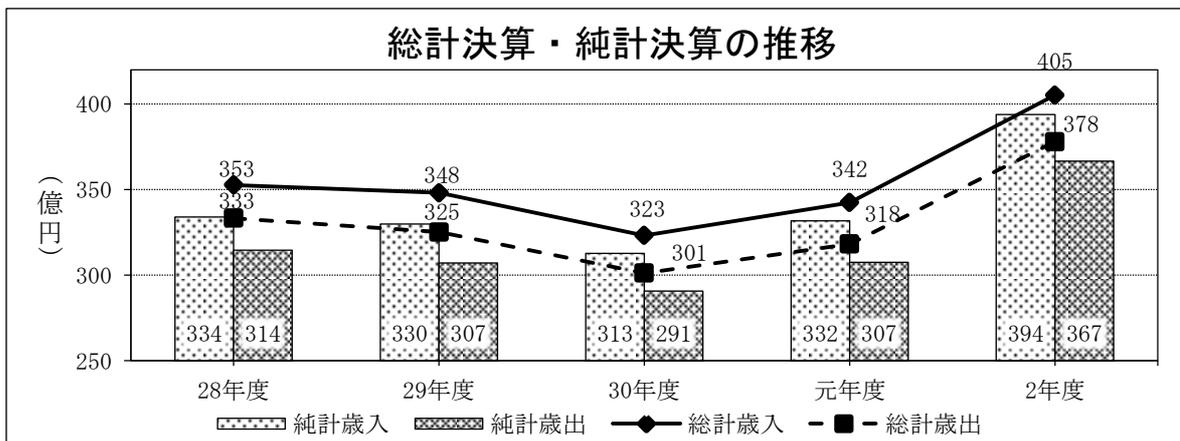
区分	年度	歳 入			歳 出		
		決 算 額	前年度比較	増減率 (%)	決 算 額	前年度比較	増減率 (%)
		(千円)	(千円)	すう勢指数 (%)	(千円)	(千円)	すう勢指数 (%)
総計	2	40,514,392	6,273,928	18.3	37,789,719	5,976,600	18.8
				114.9			113.4
	元	34,240,464	1,926,080	6.0	31,813,119	1,696,133	5.6
				97.1			95.5
	30	32,314,384	△2,494,322	△7.2	30,116,986	△2,400,151	△7.4
			91.6			90.4	
	29	34,808,706	△453,642	△1.3	32,517,137	△804,196	△2.4
				98.7			97.6
	28	35,262,348	△183,098	△0.5	33,321,333	34,444	0.1
				100.0			100.0
純計	2	39,384,211	6,212,126	18.7	36,659,538	5,914,798	19.2
				118.0			116.6
	元	33,172,085	1,902,975	6.1	30,744,740	1,673,028	5.8
				99.3			97.8
	30	31,269,110	△1,724,145	△5.2	29,071,712	△1,629,974	△5.3
			93.6			92.4	
	29	32,993,255	△396,816	△1.2	30,701,686	△747,370	△2.4
				98.8			97.6
	28	33,390,071	△240,069	△0.7	31,449,056	△22,527	△0.1
				100.0			100.0

ア 総計決算額は、歳入は前年度に比べ6,273,928千円（18.3%）の増加、歳出は前年度に比べ5,976,600千円（18.8%）の増加です。

イ 純計決算額は、歳入は前年度に比べ6,212,126千円（18.7%）の増加、歳出は前年度に比べ5,914,798千円（19.2%）の増加です。

ウ 総計、純計の歳入増の主な理由は、新型コロナウイルス関連の特別給付金・交付金の増加によるものです。

エ すう勢指数は、28年度を100としました。



(2) 収支の状況

(単位:千円)

区 分	令 和 2 年 度			令和元年度	平成30年度
	一般会計	特別会計	合 計		
歳入総額 (A)	29,865,485	10,648,907	40,514,392	34,240,464	32,314,384
歳出総額 (B)	27,702,074	10,087,645	37,789,719	31,813,119	30,116,986
歳入歳出差引額 (形式収支) (C=A-B)	2,163,411	561,262	2,724,673	2,427,345	2,197,398
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	204,579	—	204,579	216,535	228,239
実質収支 (C-D)	1,958,832	561,262	2,520,094	2,210,810	1,969,159
単年度収支 (E)	379,327	△70,043	309,284	241,651	△219,718
積立金(※) (F)	67	—	67	211	269
繰上償還金 (G)	—	—	—	—	—
積立金(※)取崩し(H)	360,174	—	360,174	525,708	630,000
実質単年度収支 (E+F+G-H)	19,220	△70,043	△50,823	△283,846	△849,449

※ 特定事業目的のものは除きます。

ア 歳入歳出差引額（形式収支）は2,724,673千円で、前年度に比べ297,328千円（12.2%）の増加です。

イ 実質収支は2,520,094千円で、前年度に比べ309,284千円（14.0%）の増加です。

ウ 単年度収支は309,284千円の黒字です。（前年度は241,651千円の黒字）

エ 実質単年度収支は50,823千円の赤字です。（前年度は283,846千円の赤字）

(3) 予算執行状況

令和2年度の予算規模は41,769,876千円で、前年度に比べ6,936,491千円（19.9%）の増加です。

① 歳入予算執行状況

会計	年度	予算現額 (千円:A)	調定額 (千円:B)	決算額 (千円:C)	不納欠損 額(千円)	収入未済 額(千円)	執行率 (%:C/A)	収入率 (%:C/B)
一般会計	2	31,051,836	30,076,379	29,865,485	14,980	195,914	96.2	99.3
	元	24,109,457	23,737,385	23,518,147	11,736	207,502	97.5	99.1
特別会計	2	10,718,040	10,845,900	10,648,907	19,831	177,162	99.4	98.2
	元	10,723,928	10,946,739	10,722,317	13,791	210,631	100.0	97.9
合計	2	41,769,876	40,922,279	40,514,392	34,811	373,076	97.0	99.0
	元	34,833,385	34,684,124	34,240,464	25,527	418,133	98.3	98.7

ア 予算現額に対する執行率は97.0%、調定額に対する収入率は99.0%で、執行率は前年度に比べ1.3ポイントの下降、収入率は前年度に比べ0.3ポイントの上昇です。

イ 決算額は40,514,392千円で、前年度に比べ6,273,928千円の増加です。伸び率は18.3%で、前年度に比べ12.3ポイントの上昇です。

ウ 不納欠損額は34,811千円で、前年度に比べ9,284千円（36.4%）の増加です。

主なものは、一般会計の市税14,847千円及び特別会計の国民健康保険税16,519千円です。

エ 収入未済額は373,076千円で、前年度に比べ45,057千円の減少です。

主なものは、一般会計の市税188,042千円及び特別会計の国民健康保険税164,976千円です。

② 歳出予算執行状況

会計	年度	予算現額 (千円:A)	決算額 (千円:B)	翌年度繰越額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%:B/A)
一般会計	2	31,051,836	27,702,074	1,800,084	1,549,678	89.2
	元	24,109,457	21,722,107	977,997	1,409,353	90.1
特別会計	2	10,718,040	10,087,645	—	630,395	94.1
	元	10,723,928	10,091,012	—	632,916	94.1
合計	2	41,769,876	37,789,719	1,800,084	2,180,073	90.5
	元	34,833,385	31,813,119	977,997	2,042,269	91.3

ア 予算現額に対する執行率は90.5%で、前年度に比べ0.8ポイントの下降です。

イ 決算額は37,789,719千円で、前年度に比べ5,976,600千円の増加です。伸び率は18.8%で、前年度に比べ13.2ポイントの上昇です。

ウ 繰越明許費等の翌年度繰越額は1,800,084千円で、前年度に比べ822,087千円（84.1%）の増加です。

エ 不用額は2,180,073千円で、前年度に比べ137,804千円（6.7%）の増加です。

なお、不用額のうち予備費（97,815千円）を除いた額は2,082,258千円で前年度に比べ73,682千円（3.7%）の増加、予算額に占める割合は5.0%で前年度に比べ0.8ポイントの下降です。

(4) 市債の状況

(単位:千円)

会計	令和元年度 末現在高	令和2年度		令和2年度 末現在高
		発行額	償還額	
一般会計	16,884,648	1,948,500	1,552,244	17,280,904
特別会計	—	—	—	—
合計	16,884,648	1,948,500	1,552,244	17,280,904

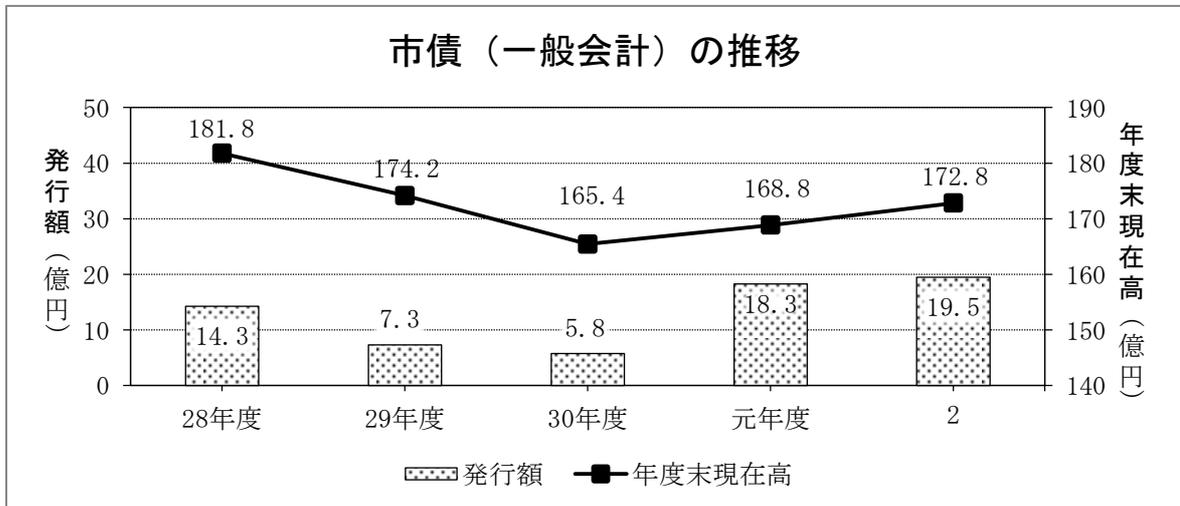
ア 市債の発行額は1,948,500千円で、前年度に比べ120,100千円（6.6%）の増加です。

なお、令和2年度末における市債総額（元金）は17,280,904千円で、前年度に比べ396,256千円（2.3%）増加しました。

イ 最近5か年の一般会計の市債の発行額及び年度末現在高の状況は次のとおりです。

年度	発行額			年度末現在高		
	金額(千円)	対前年度比 (%)	対歳入額 構成比 (%)	金額(千円)	対前年度比 (%)	市民1人当 りの額(千円) (年度末人口)
		すう勢指数 (%)			すう勢指数 (%)	
2	1,948,500	106.6	6.5	17,280,904	102.3	289 (59,726人)
		136.6			95.1	
元	1,828,400	316.4	7.8	16,884,648	102.1	283 (59,560人)
		128.2			92.9	
30	577,800	79.4	2.7	16,542,692	95.0	277 (59,640人)
		40.5			91.0	
29	727,800	51.0	3.3	17,415,659	95.8	291 (59,861人)
		51.0			95.8	
28	1,426,500	91.5	6.4	18,175,983	100.0	301 (60,306人)
		100.0			100.0	

※ すう勢指数は、28年度を100としました。



2 一般会計

(1) 決算額

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳入決算額 (A)	29,865,485	23,518,147	21,554,398
歳出決算額 (B)	27,702,074	21,722,107	19,961,576
歳入歳出差引額 (形式収支) (C=A-B)	2,163,411	1,796,040	1,592,822
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	204,579	216,535	228,239
実質収支 (E=C-D)	1,958,832	1,579,505	1,364,583
単年度収支 (F)	379,327	214,922	19,113
積立金(※) (G)	67	211	269
繰上償還金 (H)	—	—	—
積立金取崩し(※) (I)	360,174	525,708	630,000
実質単年度収支 (F+G+H-I)	19,220	△ 310,575	△ 610,618

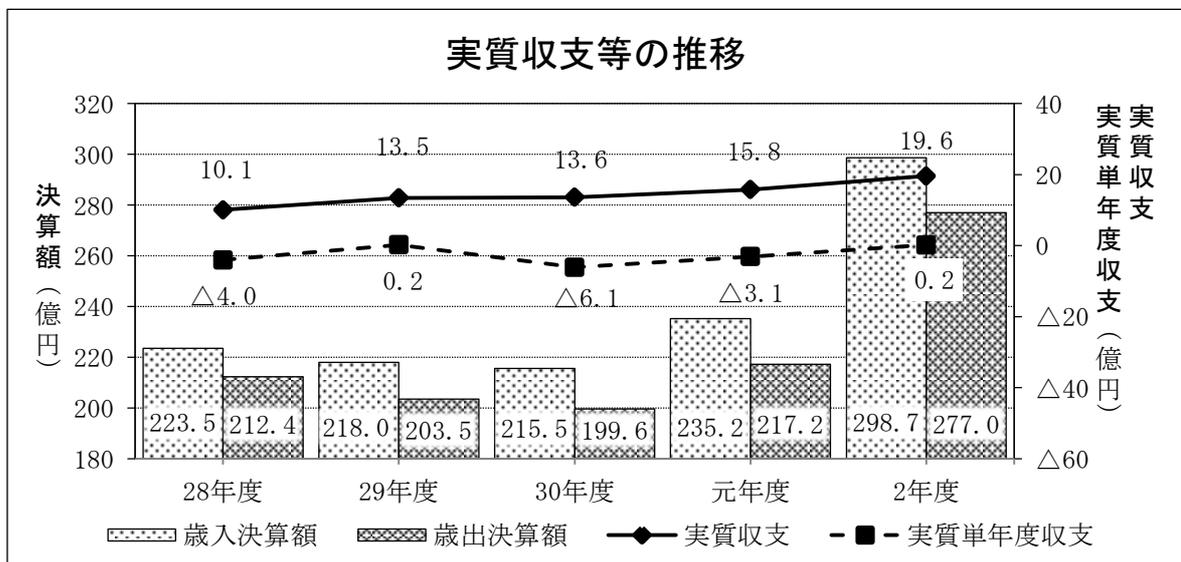
※ 特定事業目的のものは除きます。

ア 歳入決算額は29,865,485千円で前年度に比べ6,347,338千円(27.0%)の増加、歳出決算額は27,702,074千円で前年度に比べ5,979,967千円(27.5%)の増加です。

イ 歳入歳出差引額(形式収支)2,163,411千円、実質収支は1,958,832千円です。

ウ 実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、379,327千円の黒字(前年度は214,922千円の黒字)です。

エ 実質単年度収支は、19,220千円の黒字(前年度は310,575千円の赤字)です。



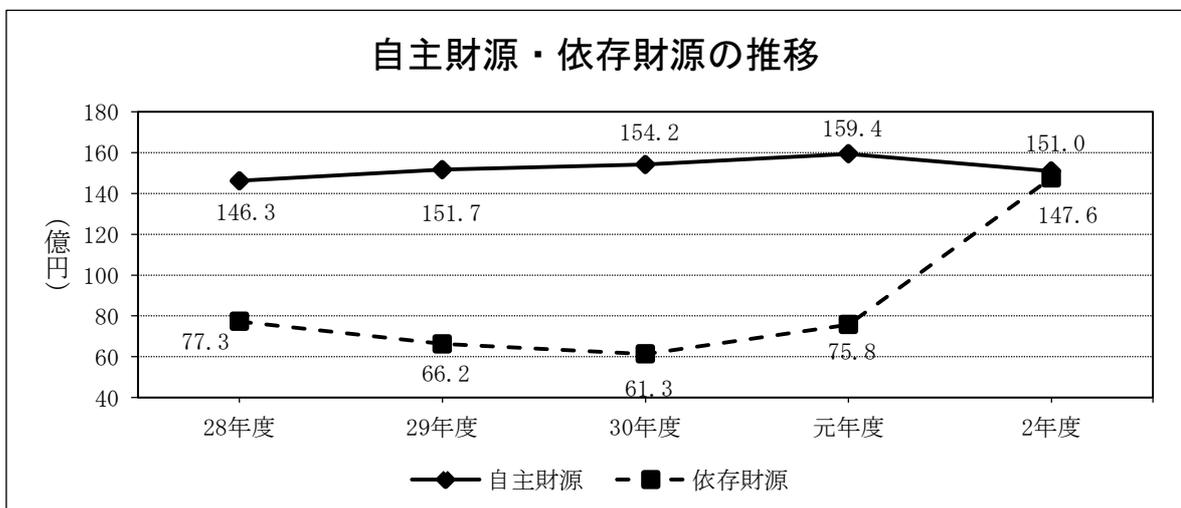
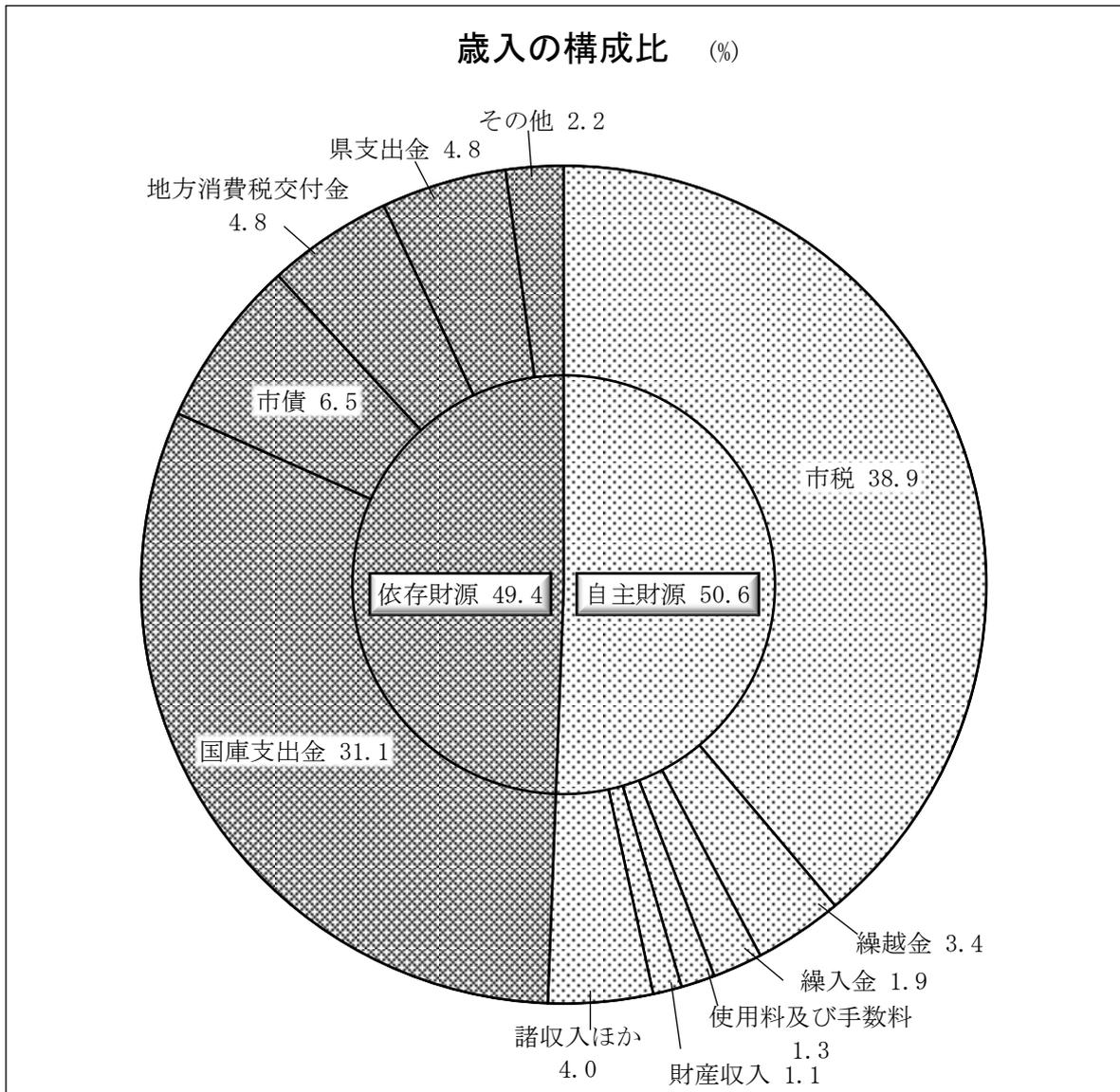
(2) 歳入

① 歳入の状況

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度対比		
	決算額 (千円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)	
自主財源	市 税	11,629,485	38.9	12,316,313	52.4	△686,828	△5.6
	分担金及び負担金	27,476	0.1	49,960	0.2	△22,484	△45.0
	使用料及び手数料	396,133	1.3	487,897	2.1	△91,764	△18.8
	財 産 収 入	336,476	1.1	176,747	0.8	159,729	90.4
	寄 附 金	269,754	0.9	406,106	1.7	△136,352	△33.6
	繰 入 金	573,355	1.9	885,430	3.8	△312,075	△35.2
	繰 越 金	1,006,040	3.4	762,822	3.2	243,218	31.9
	諸 収 入	861,870	2.9	855,981	3.6	5,889	0.7
	小 計	15,100,589	50.6	15,941,256	67.8	△840,667	△5.3
依存財源	地 方 譲 与 税	225,071	0.8	223,548	1.0	1,523	0.7
	利子割交付金	8,424	0.0	8,485	0.0	△61	△0.7
	配当割交付金	35,915	0.1	39,416	0.2	△3,501	△8.9
	株式等譲渡所得割交付金	48,818	0.2	26,522	0.1	22,296	84.1
	法人事業税交付金	155,324	0.5	0	0.0	155,324	—
	地方消費税交付金	1,420,791	4.8	1,180,495	5.0	240,296	20.4
	ゴルフ場利用税交付金	18,229	0.1	19,231	0.1	△1,002	△5.2
	環境性能割交付金	25,094	0.1	55,977	0.2	△30,883	△55.2
	地方特例交付金	75,859	0.3	184,338	0.8	△108,479	△58.8
	地 方 交 付 税	85,969	0.3	211,709	0.9	△125,740	△59.4
	交通安全対策特別交付金	10,727	0.0	9,904	0.0	823	8.3
	国 庫 支 出 金	9,287,246	31.1	2,325,288	9.9	6,961,958	299.4
	県 支 出 金	1,418,929	4.8	1,463,578	6.2	△44,649	△3.1
	市 債	1,948,500	6.5	1,828,400	7.8	120,100	6.6
小 計	14,764,896	49.4	7,576,891	32.2	7,188,005	94.9	
歳 入 合 計	29,865,485	100.0	23,518,147	100.0	6,347,338	27.0	

ア 自主財源は15,100,589千円で前年度に比べ840,667千円（5.3%）の減少、構成比は50.6%で前年度に比べ17.2ポイントの下降です。

イ 依存財源は14,764,896千円で前年度に比べ7,188,005千円（94.9%）の増加、構成比は49.4%で前年度に比べ17.2ポイントの上昇です。



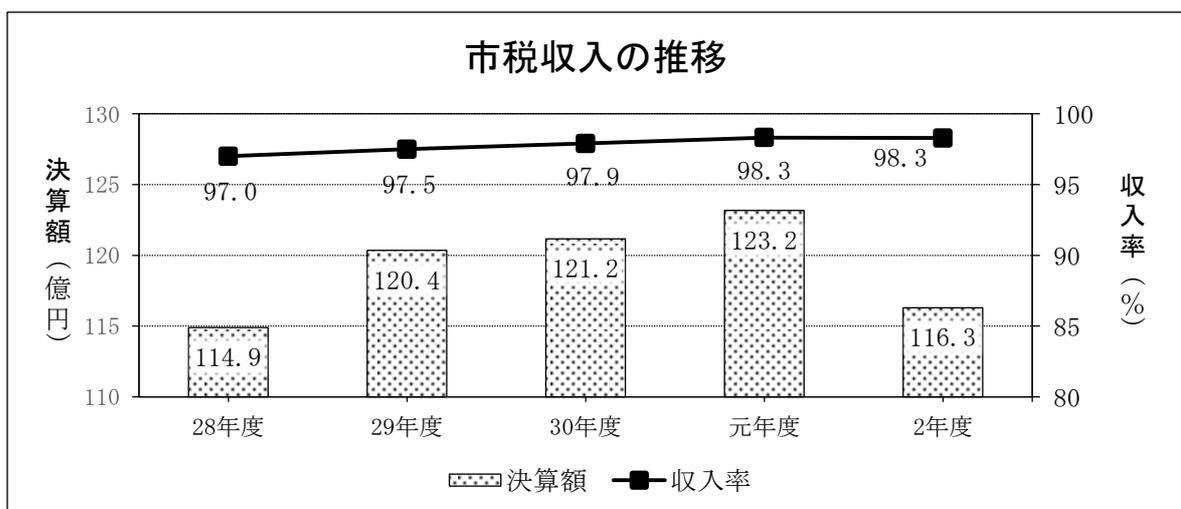
② 歳入各款の状況

1 款 市税

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 市民税	4,164,033	4,512,268	4,385,530	97.2	5,232,027	97.7
個 人	3,439,926	3,714,567	3,603,031	97.0	3,627,418	96.8
法 人	724,107	797,701	782,499	98.1	1,604,609	99.9
2 固定資産税	5,710,575	6,362,894	6,296,318	99.0	6,148,733	98.8
3 軽自動車税	185,629	203,188	198,529	97.7	184,011	97.0
4 市たばこ税	332,979	336,275	336,275	100.0	344,679	100.0
6 都市計画税	407,134	417,749	412,833	98.8	406,863	98.5
現年課税分計	10,734,735	11,637,039	11,557,370	99.3	12,248,048	99.6
滞納繰越分計	65,615	195,335	72,115	36.9	68,265	30.6
合 計	10,800,350	11,832,374	11,629,485	98.3	12,316,313	98.3

ア 市税の決算額は11,629,485千円で、前年度に比べ686,828千円（5.6%）の減少です。これは主に、法人市民税が782,499千円で前年度に比べ822,110千円（51.2%）減少したことによるものです。

イ 調定額に対する収入率は98.3%で、前年度と同率です。



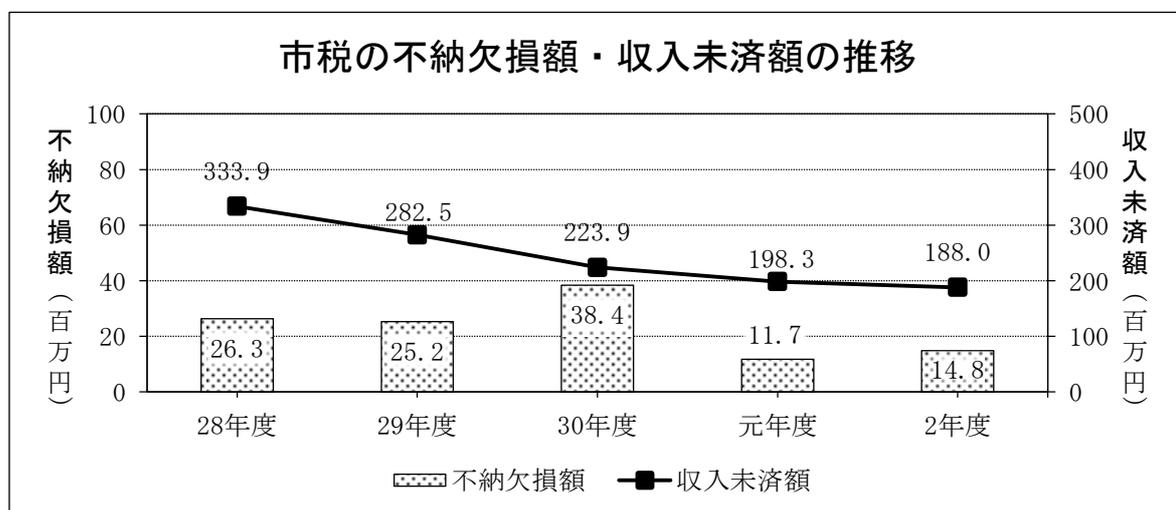
ウ 不納欠損処分及び収入未済の状況については、次のとおりです。

○ 市税の不納欠損処分及び収入未済の状況

(単位:千円)

区 分		不納欠損額	収入未済額	前 年 度		
				不納欠損額	収入未済額	
市民税	個人	現年課税分	54	36,265	—	36,429
		滞納繰越分	11,134	64,083	7,695	75,680
		計	11,188	100,348	7,695	112,109
	法人	現年課税分	—	13,709	—	978
		滞納繰越分	254	1,240	—	1,183
		計	254	14,949	—	2,161
固定資産税	現年課税分	—	26,727	—	14,452	
	滞納繰越分	2,824	37,024	3,313	58,492	
	計	2,824	63,751	3,313	72,944	
軽自動車税	現年課税分	—	920	—	1,543	
	滞納繰越分	419	3,321	635	3,539	
	計	419	4,241	635	5,082	
都市計画税	現年課税分	—	1,994	—	1,522	
	滞納繰越分	163	2,759	90	4,481	
	計	163	4,753	90	6,003	
合 計	現年課税分	54	79,615	—	54,924	
	滞納繰越分	14,794	108,427	11,733	143,375	
	計	14,848	188,042	11,733	198,299	

市税の不納欠損額は14,848千円で前年度に比べ3,115千円(26.5%)の増加、収入未済額は188,042千円で前年度に比べ10,257千円(5.2%)の減少です。収入未済額のうち、現年課税分は79,615千円で前年度に比べ24,691千円(45.0%)の増加、滞納繰越分は108,427千円で前年度に比べ34,948千円(24.4%)の減少です。



2 款 地方譲与税

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 地方揮発油譲与税	60,000	55,754	55,754	100.0	56,756	100.0
2 自動車重量譲与税	155,000	162,213	162,213	100.0	163,450	100.0
4 森林環境譲与税	7,500	7,104	7,104	100.0	3,342	100.0
合 計	222,500	225,071	225,071	100.0	223,548	100.0

地方譲与税の決算額は225,071千円で、前年度に比べ1,523千円（0.7%）の増加です。

3 款 利子割交付金

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 利子割交付金	7,000	8,424	8,424	100.0	8,485	100.0

利子割交付金の決算額は8,424千円で、前年度に比べ61千円（0.7%）の減少です。

4 款 配当割交付金

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 配当割交付金	39,000	35,915	35,915	100.0	39,416	100.0

配当割交付金の決算額は35,915千円で、前年度に比べ3,501千円（8.9%）の減少です。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 株式等譲渡所得割交付金	26,000	48,818	48,818	100.0	26,522	100.0

株式等譲渡所得割交付金の決算額は48,818千円で、前年度に比べ22,296千円（84.1%）の増加です。

6 款 法人事業税交付金

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 法人事業税交付金	120,000	155,324	155,324	100.0	—	—

法人事業税交付金の決算額は155,324千円です。この交付金は地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う、減収分の補填措置のためのものです。

7 款 地方消費税交付金

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 地方消費税交付金	1,400,000	1,420,791	1,420,791	100.0	1,180,495	100.0

地方消費税交付金の決算額は1,420,791千円で、前年度に比べ240,296千円(20.4%)の増加です。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 ゴルフ場利用税交付金	18,000	18,229	18,229	100.0	19,231	100.0

ゴルフ場利用税交付金の決算額は18,229千円で、前年度に比べ1,002千円(5.2%)の減少です。

9 款 環境性能割交付金

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 自動車取得税交付金	—	—	—	—	43,513	100.0
2 環境性能割交付金	30,000	25,094	25,094	100.0	12,464	100.0
合 計	30,000	25,094	25,094	100.0	55,977	100.0

環境性能割交付金の決算額は25,094千円で、前年度に比べ30,883千円(55.2%)の減少です。

これは主に、自動車取得税交付金が皆減したことによるものです。

10款 地方特例交付金

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 地方特例交付金	50,000	75,859	75,859	100.0	64,091	100.0
2 子ども・子育て支援臨時交付金	—	—	—	—	120,247	100.0
合 計	50,000	75,859	75,859	100.0	184,338	100.0

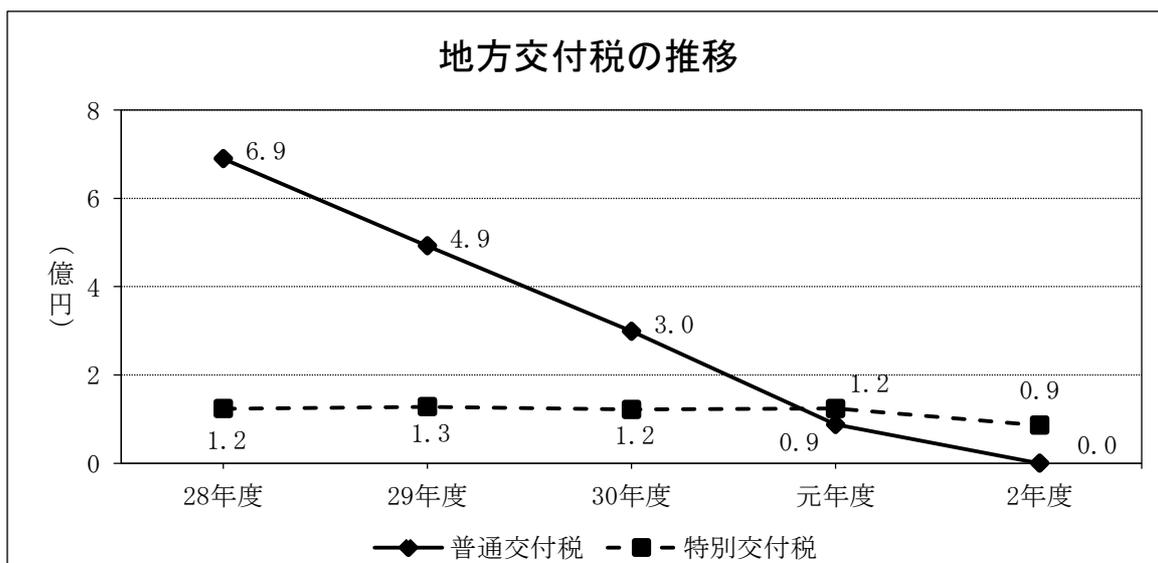
地方特例交付金の決算額は75,859千円で、前年度に比べ108,479千円（58.8%）の減少です。

これは主に、子ども・子育て支援臨時交付金が皆減したことによるものです。

11款 地方交付税

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 地方交付税	140,000	85,969	85,969	100.0	211,709	100.0
普通交付税	—	—	—	—	87,866	100.0
特別交付税	140,000	85,969	85,969	100.0	123,843	100.0

地方交付税の決算額は、普通交付税が皆減し、特別交付税85,969千円（前年度比37,874千円（30.6%）の減少）、合計85,969千円で、前年度に比べ125,740千円（59.4%）の減少です。



12款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 交通安全対策特別交付金	10,000	10,727	10,727	100.0	9,904	100.0

交通安全対策特別交付金の決算額は10,727千円で、前年度に比べ823千円（8.3%）の増加です。

13款 分担金及び負担金

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
2 負担金	36,370	27,476	27,476	100.0	49,960	98.6

分担金及び負担金の決算額は27,476千円で、前年度に比べ22,484千円（45.0%）の減少です。

これは主に、保育園入所者負担金が減少したことによるものです。

14款 使用料及び手数料

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 使用料	288,589	266,009	264,365	99.4	346,075	99.2
2 手数料	134,197	131,886	131,768	99.9	141,822	99.9
合 計	422,786	397,895	396,133	99.6	487,897	99.4

使用料及び手数料の決算額は396,133千円で、前年度に比べ91,764千円（18.8%）の減少です。

これは主に、保育園保育料及び幼稚園保育料の減少に伴い、使用料が減少したことによるものです。

15款 国庫支出金

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 国庫負担金	1,930,142	1,815,874	1,815,874	100.0	1,694,525	100.0
2 国庫補助金	7,969,121	7,460,527	7,460,527	100.0	601,592	100.0
3 委託金	9,158	10,845	10,845	100.0	29,171	100.0
合 計	9,908,421	9,287,246	9,287,246	100.0	2,325,288	100.0

国庫支出金の決算額は9,287,246千円で、前年度に比べ6,961,958千円（299.4%）の増加です。

これは主に、子どものための教育・保育給付費負担金及び生活困窮者自立支援事業費負担金の増加に伴い国庫負担金が、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の皆増及び社会資本整備総合交付金の増加に伴い国庫補助金が増加したことによるものです。

16款 県支出金

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 県負担金	828,592	788,883	788,883	100.0	727,550	100.0
2 県補助金	1,269,414	490,014	490,014	100.0	606,799	100.0
3 委託金	131,942	140,032	140,032	100.0	129,229	100.0
合 計	2,229,948	1,418,929	1,418,929	100.0	1,463,578	100.0

県支出金の決算額は1,418,929千円で、前年度に比べ44,649千円（3.1%）の減少です。
これは主に、幼児教育・保育無償化推進事業費補助金等の減少、保育所等整備事業費補助金及び畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金の皆減に伴い県補助金が増加したことによるものです。

17款 財産収入

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 財産運用収入	17,832	20,256	20,256	100.0	19,658	99.5
2 財産売払収入	301,005	316,220	316,220	100.0	157,089	100.0
合 計	318,837	336,476	336,476	100.0	176,747	99.9

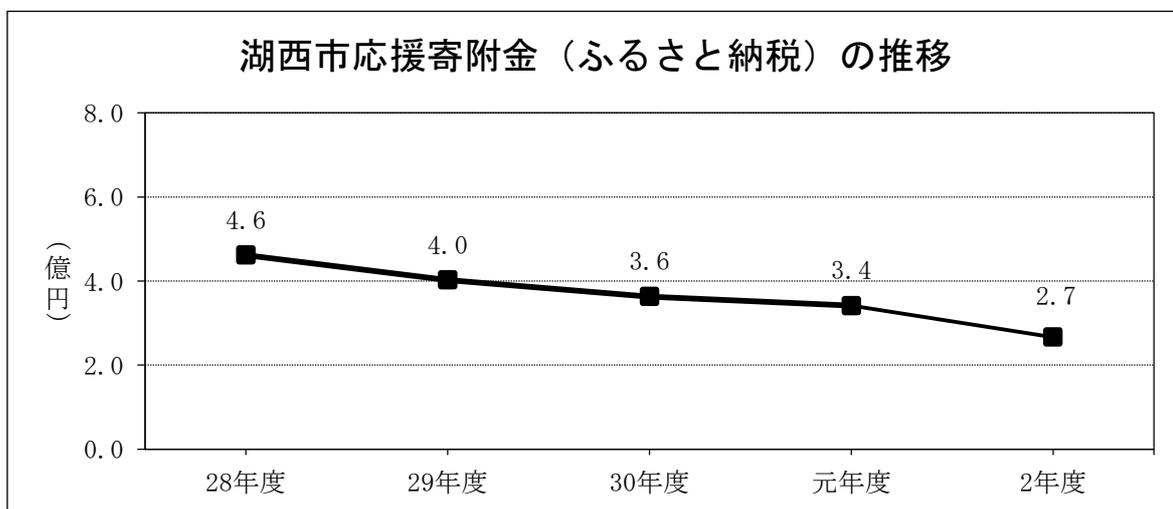
財産収入の決算額は336,476千円で、前年度に比べ159,729千円（90.4%）の増加です。
これは主に、市有土地売払収入の増加に伴い、財産売払収入が増加したことによるものです。

18款 寄附金

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 寄附金	363,652	269,754	269,754	100.0	406,106	100.0

寄附金の決算額は269,754千円で、前年度に比べ136,352千円（33.6%）の減少です。

これは主に、地域福祉費寄附金及び交通遺児等福祉事業費寄附金の減少、天童浜名湖鉄道事業費寄附金の皆減及び一般寄附金の湖西市応援寄附金（ふるさと納税）の減少によるものです。



19款 繰入金

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 基金繰入金	501,460	499,037	499,037	100.0	838,544	100.0
2 特別会計繰入金	74,319	74,318	74,318	100.0	46,886	100.0
合 計	575,779	573,355	573,355	100.0	885,430	100.0

繰入金の決算額は573,355千円で、前年度に比べ312,075千円（35.2%）の減少です。

これは主に、財政調整基金繰入金、文化の香るまちづくり基金繰入金の減少、地域福祉基金繰入の皆減に伴い基金繰入金が減少したことによるものです。

20款 繰越金

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 繰越金	1,006,040	1,006,040	1,006,040	100.0	762,822	100.0

繰越金の決算額は1,006,040千円で、前年度に比べ243,218千円（31.9%）の増加です。

21款 諸収入

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 延滞金	16,867	29,473	29,473	100.0	16,591	100.0
2 市預金利子	41	41	41	100.0	41	100.0
3 受託事業収入	302	287	287	100.0	303	100.0
5 収益事業収入	566,706	566,548	566,548	100.0	600,445	100.0
6 雑入	273,937	271,763	265,521	97.7	238,601	97.8
合 計	857,853	868,112	861,870	99.3	855,981	99.4

諸収入の決算額は861,870千円で、前年度に比べ5,889千円（0.7%）の増加です。

これは主に、市税延滞金の増加に伴う延滞金、自治総合センター助成金及び実費徴収金（給食費）の増加に伴い雑入が、それぞれ増加したことによるものです。

22款 市債

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 市債	2,469,300	1,948,500	1,948,500	100.0	1,828,400	100.0

市債の決算額は1,948,500千円で、前年度に比べ120,100千円（6.6%）の増加です。

これは主に、道路整備事業、河川等整備事業及び岡崎幼稚園こども園化事業のため、新たに土木債並びに教育債を発行したこと、減収補てん債及び調整債を増加したことによるものです。

(3) 歳出

① 性質別歳出の状況

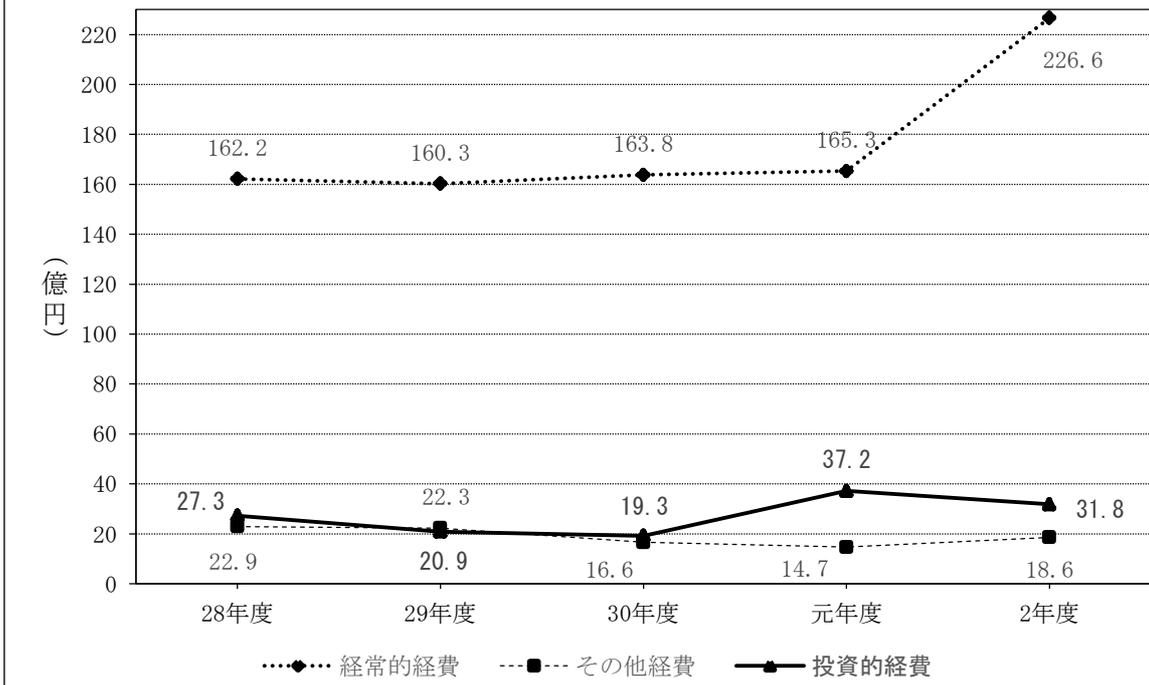
区 分		令和2年度		令和元年度		前年度対比	
		決算額 (千円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
経常的経費	人件費	4,097,229	14.8	4,097,379	18.8	△150	0.0
	扶助費	3,643,962	13.2	3,490,670	16.1	153,292	4.4
	公債費	1,658,241	6.0	1,607,459	7.4	50,782	3.2
	物件費	3,647,391	13.2	3,580,297	16.5	67,094	1.9
	維持補修費	377,923	1.4	368,473	1.7	9,450	2.6
	補助費等	9,235,029	33.3	3,389,576	15.6	5,845,453	172.5
	計	22,659,775	81.8	16,533,854	76.1	6,125,921	37.1
その他経費	積立金	634,987	2.3	278,103	1.3	356,884	128.3
	貸付金	—	—	—	—	—	—
	投資・出資金	—	—	15,302	0.1	△15,302	△100.0
	操出金	1,225,926	4.4	1,174,353	5.4	51,573	4.4
	計	1,860,913	6.7	1,467,758	6.8	393,155	26.8
投資的経費	普通建設事業費	3,181,068	11.5	3,718,937	17.1	△537,869	△14.5
	補助事業	1,797,977	6.5	1,947,683	9.0	△149,706	△7.7
	単独事業	1,341,623	4.8	1,746,329	8.0	△404,706	△23.2
	その他事業	41,468	0.1	24,925	0.1	16,543	66.4
	災害復旧事業費	318	0.0	1,558	0.0	△1,240	△79.6
	計	3,181,386	11.5	3,720,495	17.1	△539,109	△14.5
歳出合計		27,702,074	100.0	21,722,107	100.0	5,979,967	27.5

ア 経常的経費は22,659,775千円で前年度に比べ6,125,921千円（37.1%）の増加、構成比は81.8%で前年度に比べ5.7ポイントの上昇です。

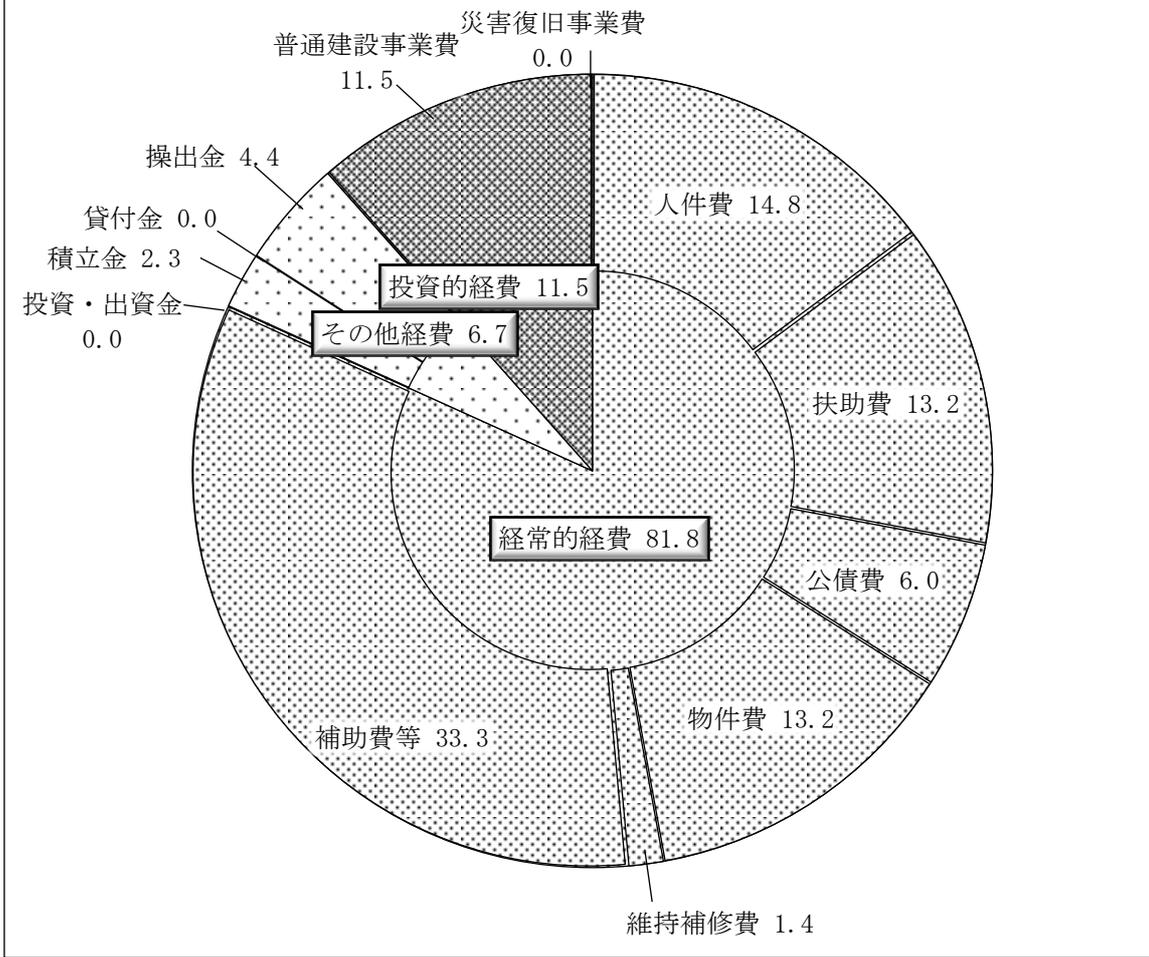
イ その他経費は1,860,913千円で前年度に比べ393,155千円（26.8%）の増加、構成比は6.7%で前年度に比べ0.1ポイントの下降です。

ウ 投資的経費は3,181,386千円で前年度に比べ539,109千円（14.5%）の減少、構成比は11.5%で前年度に比べ5.6ポイントの下降です。

性質別歳出の推移

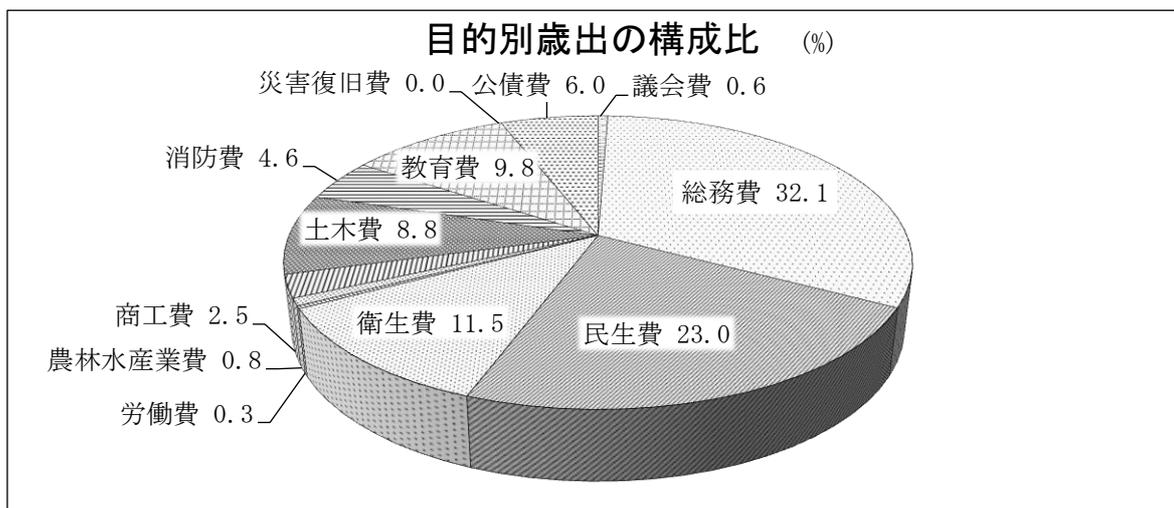


性質別歳出の構成比 (%)



② 目的別歳出の状況

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
	決算額 (千円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
1 議会費	176,525	0.6	180,246	0.8	△3,721	△2.1
2 総務費	8,880,166	32.1	2,367,085	10.9	6,513,081	275.2
3 民生費	6,377,097	23.0	6,196,590	28.5	180,507	2.9
4 衛生費	3,172,156	11.5	3,001,733	13.8	170,423	5.7
5 労働費	78,640	0.3	171,636	0.8	△92,996	△54.2
6 農林水産業費	212,462	0.8	420,493	1.9	△208,031	△49.5
7 商工費	699,894	2.5	797,603	3.7	△97,709	△12.3
8 土木費	2,441,509	8.8	2,640,187	12.2	△198,678	△7.5
9 消防費	1,287,651	4.6	1,128,100	5.2	159,551	14.1
10 教育費	2,717,415	9.8	3,209,417	14.8	△492,002	△15.3
11 災害復旧費	318	0.0	1,558	0.0	△1,240	△79.6
12 公債費	1,658,241	6.0	1,607,459	7.4	50,782	3.2
13 予備費	—	—	—	—	—	—
歳出合計	27,702,074	100.0	21,722,107	100.0	5,979,967	27.5



③ 歳出各款の状況

1 款 議会費

区 分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	前年度	
				決算額 (千円)	執行率 (%)
1 議会費	182,894	176,525	96.5	180,246	96.6

議会費の決算額は176,525千円で、前年度に比べ3,721千円（2.1%）の減少です。

2 款 総務費

区 分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	前年度	
				決算額 (千円)	執行率 (%)
1 総務管理費	8,431,406	8,234,139	97.7	1,885,523	94.6
2 徴税费	471,568	446,009	94.6	276,950	90.2
3 戸籍住民基本台帳費	153,603	128,448	83.6	95,977	90.8
4 選挙費	37,366	19,828	53.1	72,733	86.2
5 統計調査費	29,911	28,508	95.3	12,101	94.0
6 監査委員費	23,877	23,234	97.3	23,801	98.1
合 計	9,147,731	8,880,166	97.1	2,367,085	93.6

総務費の決算額は8,880,166千円で、前年度に比べ6,513,081千円（275.2%）の増加です。

ア 1 項 総務管理費の決算額は8,234,139千円で、前年度に比べ6,348,616千円（336.7%）の増加です。

これは主に、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴い企画費が増加したことによるものです。

イ 2 項 徴税费の決算額は446,009千円で、前年度に比べ169,059千円（61.0%）の増加です。

これは主に、還付金及び還付加算金の増加に伴い、償還金、利子及び割引料が増加したことによるものです。

ウ 3 項 戸籍住民基本台帳費の決算額は128,448千円で、前年度に比べ32,471千円（33.8%）の増加です。

エ 4 項 選挙費の決算額は19,828千円で、前年度に比べ52,905千円（72.7%）の減少です。

これは、主に湖西市議会議員選挙費の皆減によるものです。一方、湖西市長選挙

費は皆増しています。

オ 5項 統計調査費の決算額は28,508千円で、前年度に比べ16,407千円（135.6%）の増加です。

カ 6項 監査委員費の決算額は23,234千円で、前年度に比べ567千円（2.4%）の減少です。

3款 民生費

区 分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	前年度	
				決算額 (千円)	執行率 (%)
1 社会福祉費	3,219,650	3,077,410	95.6	3,076,002	97.3
2 児童福祉費	3,276,217	2,944,833	89.9	2,815,031	94.0
3 生活保護費	370,016	354,818	95.9	305,491	92.1
4 災害救助費	335	36	10.7	66	19.7
合 計	6,866,218	6,377,097	92.9	6,196,590	95.5

民生費の決算額は6,377,097千円で、前年度に比べ180,507千円（2.9%）の増加です。

ア 1項 社会福祉費の決算額は3,077,410千円で、前年度に比べ1,408千円（0.0%）の増加です。

これは主に、人件費（介護保険費）等の増加に伴い介護保険費が、介護・訓練等給付費の装荷に伴い自立支援給付費が増加したことによるものです。一方、敬老の日記念行事費の減少により老人福祉費が、市児童手当の減少により障害者福祉費が、それぞれ減少しています。

イ 2項 児童福祉費の決算額は2,944,833千円で、前年度に比べ129,802千円（4.6%）の増加です。

これは主に、子育て世帯への臨時特別給付金及びひとり親世帯臨時特別給付金の皆増に伴い児童福祉費が、新居幼稚園管理運営費の皆増及び幼児教育保育無償化事業費の増加に伴い保育所費が増加したことによるものです。一方、母子福祉費は、扶助費の減少に伴い母子家庭等医療費及び母子家庭等自立支援事業費がそれぞれ減少しています。

ウ 3項 生活保護費の決算額は354,818千円で、前年度に比べ49,327千円（16.1%）の増加です。

これは、主に生活保護扶助費の増加によるものです。

エ 4項 災害救助費の決算額は36千円で、前年度に比べ30千円（45.5%）の減少です。

4 款 衛生費

区 分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	前年度	
				決算額 (千円)	執行率 (%)
1 保健衛生費	798,752	693,736	86.9	565,026	89.3
2 清掃費	1,526,895	1,507,244	98.7	1,466,325	97.9
3 環境対策費	29,003	24,500	84.5	24,464	92.4
4 病院費	908,876	903,676	99.4	945,918	100.0
5 上水道費	43,000	43,000	100.0	—	—
合 計	3,306,526	3,172,156	95.9	3,001,733	96.7

衛生費の決算額は3,172,156千円で、前年度に比べ170,423千円（5.7%）の増加です。

ア 1項 保健衛生費の決算額は693,736千円で、前年度に比べ128,710千円（22.8%）の増加です。

これは主に、新型コロナウイルス感染症対策として、感染症対策費の委託料の増加及び人件費（新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費）の皆増に伴い増加したことによるものです。

イ 2項 清掃費の決算額は1,507,244千円で、前年度に比べ40,919千円（2.8%）の増加です。

これは主に、委託料の増加に伴いごみ処理施設管理運営費が増加したことによるものです。

ウ 3項 環境対策費の決算額は24,500千円で、前年度に比べ36千円（0.1%）の増加です。

エ 4項 病院費の決算額は903,676千円で、前年度に比べ42,242千円（4.5%）の減少です。

これは、病院事業会計繰出金及び医学修学基金繰出金がそれぞれ減少したことによるものです。

オ 5項 上水道費の決算額は43,000千円です。

5 款 労働費

区 分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	前年度	
				決算額 (千円)	執行率 (%)
1 労働諸費	81,245	78,640	96.8	171,636	97.9

労働費の決算額は78,640千円で、前年度に比べ92,996千円（54.2%）の減少です。

これは主に、旧勤労青少年ホーム費の皆減に伴い減少したことによるものです。

6 款 農林水産業費

区 分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	前年度	
				決算額 (千円)	執行率 (%)
1 農業費	858,087	199,848	23.3	411,113	45.1
2 林業費	11,610	11,084	95.5	7,242	96.6
3 水産業費	2,412	1,530	63.4	2,138	73.5
合 計	872,109	212,462	24.4	420,493	45.7

農林水産業費の決算額は212,462千円で、前年度に比べ208,031千円（49.5%）の減少です。

ア 1 項 農業費の決算額は199,848千円で、前年度に比べ211,265千円（51.4%）の減少です。

これは主に、被災農業者向け経営体育成支援事業補助金の減少に伴い地域農政総合推進費が減少したことによるものです。一方、土地改良費は、委託料の増加に伴い、土地改良施設管理運営費が増加しています。

イ 2 項 林業費の決算額は11,084千円で、前年度に比べ3,842千円（53.1%）の増加です。

ウ 3 項 水産業費の決算額は1,530千円で、前年度に比べ608千円（28.4%）の減少です。

7 款 商工費

区 分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	前年度	
				決算額 (千円)	執行率 (%)
1 商工費	963,336	699,894	72.7	797,603	87.1

商工費の決算額は699,894千円で、前年度に比べ97,709千円（12.3%）の減少です。

これは主に、人件費（プレミアム付商品券事業費）及びプレミアム付商品券事業費の皆減に伴い商工業振興費が、わんぱくランド管理運営費の委託料の減少に伴い観光費が、企業立地促進奨励金の減少に伴い企業立地推進費が減少したことによるものです。一方、こさいプロモーション推進費は、LINEクーポン補助金の皆増により増加しています。

8 款 土木費

区 分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	前年度	
				決算額 (千円)	執行率 (%)
1 土木管理費	85,449	83,566	97.8	78,197	97.3
2 道路橋梁費	1,277,234	648,976	50.8	847,628	69.5
3 河川費	68,498	60,966	89.0	44,401	93.3
4 都市計画費	1,858,414	1,568,276	84.4	1,588,260	76.6
5 住宅費	93,355	71,827	76.9	78,832	81.1
7 港湾費	14,388	7,898	54.9	2,869	95.8
合 計	3,397,338	2,441,509	71.9	2,640,187	75.0

土木費の決算額は2,441,509千円で、前年度に比べ198,678千円（7.5%）の減少です。

ア 1 項 土木管理費の決算額は83,566千円で、前年度に比べ5,369千円（6.9%）の増加です。

イ 2 項 道路橋梁費の決算額は648,976千円で、前年度に比べ198,652千円（23.4%）の減少です。

これは主に、公有財産購入費や補償、補填及び賠償金の減少により、道路新設改良費が減少したことによるものです。

ウ 3 項 河川費の決算額は60,966千円で、前年度に比べ16,565千円（37.3%）の増加です。

エ 4 項 都市計画費の決算額は1,568,276千円で、前年度に比べ19,984千円（1.3%）の減少です。

オ 5 項 住宅費の決算額は71,827千円で、前年度に比べ7,005千円（8.9%）の減少です。

これは主に、木造住宅耐震補強助成事業補助金の減少により、住宅対策費が減少したことによるものです。

カ 7 項 港湾費の決算額は7,898千円で、前年度に比べ5,029千円（175.3%）の増加です。

9款 消防費

区 分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	前年度	
				決算額 (千円)	執行率 (%)
1 消防費	1,509,692	1,287,651	85.3	1,128,100	97.5

消防費の決算額は1,287,651千円で、前年度に比べ159,551千円（14.1%）の増加です。

これは主に、津波避難施設整備工事、防災センター改修工事及び急傾斜地崩壊対策事業負担金の増加に伴い、地震対策費が増加したことによるものです。

10款 教育費

区 分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	前年度	
				決算額 (千円)	執行率 (%)
1 教育総務費	637,526	590,364	92.6	464,824	79.2
2 小学校費	658,368	580,536	88.2	628,985	95.2
3 中学校費	394,804	363,800	92.1	522,352	95.5
4 幼稚園費	625,350	597,895	95.6	838,658	95.3
6 社会教育費	350,712	312,568	89.1	464,628	93.1
7 保健体育費	278,450	272,252	97.8	289,970	98.8
合 計	2,945,210	2,717,415	92.3	3,209,417	92.6

教育費の決算額は2,717,415千円で、前年度に比べ492,002千円（15.3%）の減少です。

ア 1項 教育総務費の決算額は590,364千円で、前年度に比べ125,540千円（27.0%）の増加です。

これは主に、学校情報通信ネットワーク環境施設整備工事实施設計業務委託及び学校情報通信ネットワーク環境施設整備工事に伴い教育施設整備費が、教育施設管理費の皆増により増加したことによるものです。一方、幼稚園一時預かり事業費は皆減しています。

イ 2項 小学校費の決算額は580,536千円で、前年度に比べ48,449千円（7.7%）の減少です。

これは主に、小学校施設整備の実施設計委託及び施設工事の減少により、学校施設整備費が減少したことによるものです。

ウ 3項 中学校費の決算額は363,800千円で、前年度に比べ158,552千円（30.4%）の減少です。

これは主に、中学校施設整備費の減少により、学校施設整備費が減少したことによるものです。

エ 4項 幼稚園費の決算額は597,895千円で、前年度に比べ240,763千円（28.7%）の減少です。

これは主に、新居幼稚園管理運営費、一般諸経費、私立幼稚園等施設型給付費及び私立幼稚園等助成事業費の皆減により幼稚園費が減少したことによるものです。

オ 6項 社会教育費の決算額は312,568千円で、前年度に比べ152,060千円（32.7%）の減少です。

これは主に、工事請負費の減少に伴い文化振興費及び図書館費がそれぞれ減少したことによるものです。

カ 7項 保健体育費の決算額は272,252千円で、前年度に比べ17,718千円（6.1%）の減少です。

これは主に、スポーツ活動推進及び大会運営費の減少により、スポーツ推進費が減少したことによるものです。

11款 災害復旧費

区 分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	前年度	
				決算額 (千円)	執行率 (%)
1 農林水産業施設災害復旧費	587	—	—	—	—
2 公共土木施設災害復旧費	1,560	318	20.4	1,558	99.9
合 計	2,147	318	14.8	1,558	79.1

災害復旧費の決算額は318千円で、前年度に比べ1,240千円（79.6%）の減少です。

12款 公債費

区 分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	前年度	
				決算額 (千円)	執行率 (%)
1 公債費	1,699,575	1,658,241	97.6	1,607,459	98.6

公債費の決算額は1,658,241千円で、前年度に比べ50,782千円（3.2%）の増加です。

13款 予備費

(単位:千円)

区 分	充 用 額	前年度充用額
1 予備費	22,185	36,307

予備費の充用額は22,185千円で、前年度に比べ14,122千円（38.9%）の減少です。
予備費の充用科目及び充用科目ごとの充用額は、次のとおりです。

○ 予備費の充用科目及び充用科目ごとの充用額 (単位:千円)

充 用 科 目				充用額
款	項	事 業 名	節名又は細節名	
2 総務費	1 総務管理費	庁舎管理運営費	消耗品費	2,311
			修繕料	2,668
		人事・研修費	消耗品費	550
7 商工費	1 商工費	こさいプロモーション 推進費	補助金	10,080
8 土木費	4 都市計画費	街路施設管理運営費	委託料	906
	5 住宅費	住宅管理運営費	修繕料	3,036
9 消防費	1 消防費	消防総務費	修繕料	1,628
10 教育費	6 社会教育費	中央図書館管理運営費	修繕料	220
	7 保健体育費	社会体育施設維持管理 費	手数料	786
合 計				22,185

(4) 主な財政分析指標

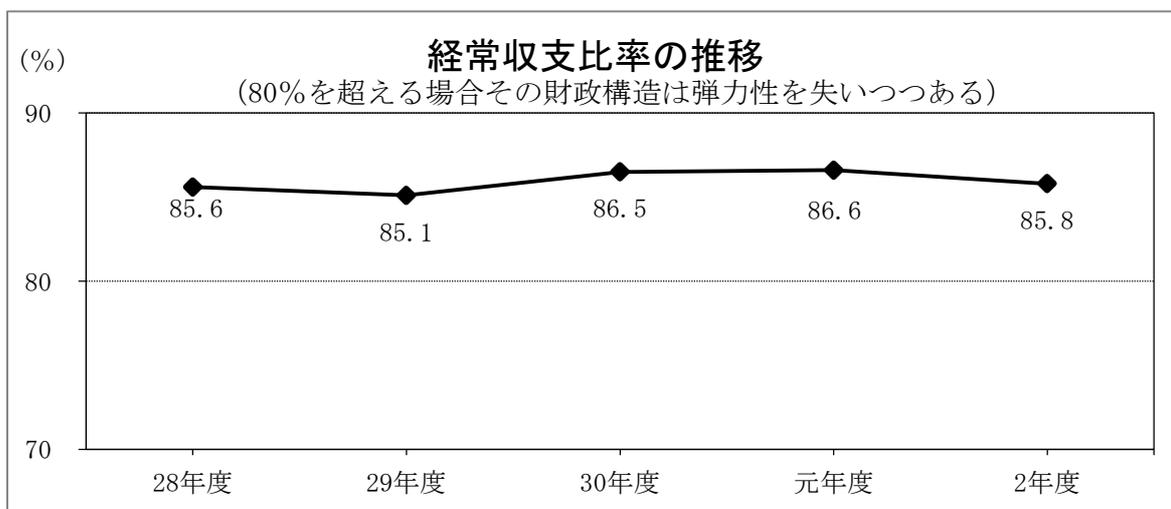
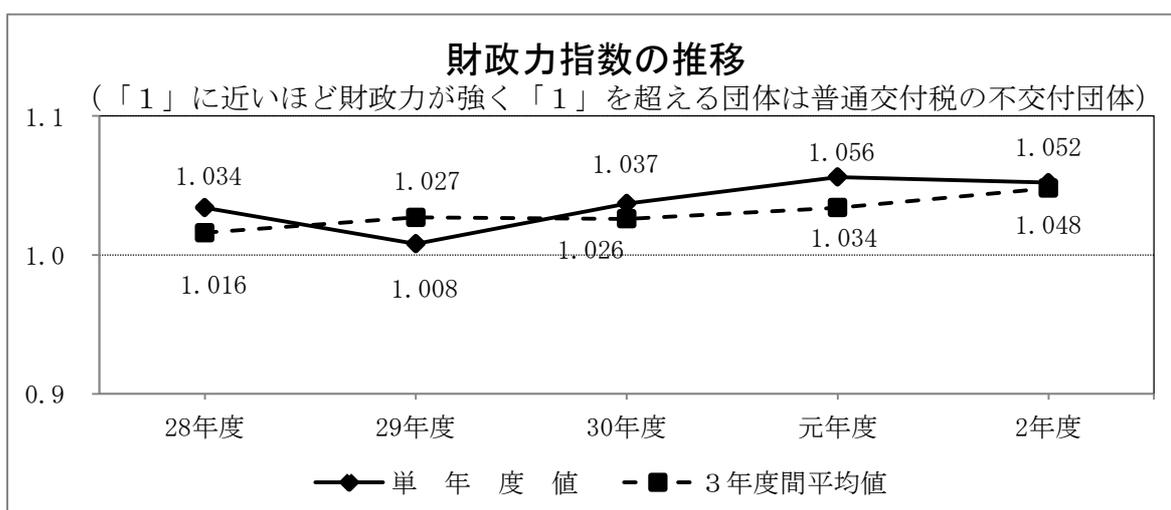
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財政力指数	単年度値	1.034	1.008	1.037	1.056	1.052
	3年度間平均値	1.016	1.027	1.026	1.034	1.048
経常収支比率 (%)		85.6	85.1	86.5	86.6	85.8
公債費負担比率 (%)		9.5	9.6	9.3	9.3	8.9
経常一般財源比率 (%)		93.2	101.0	100.0	101.0	95.5

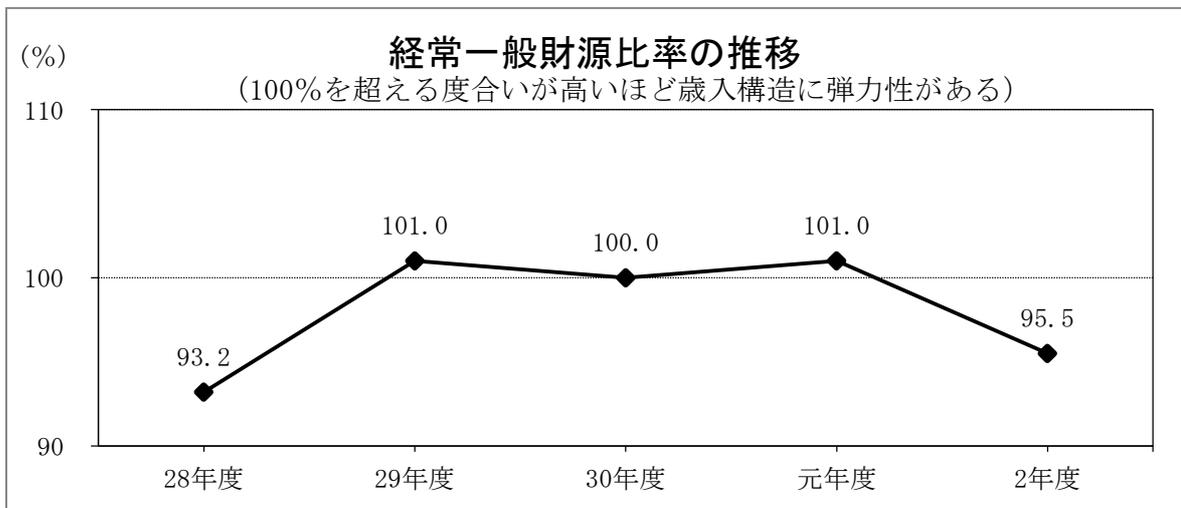
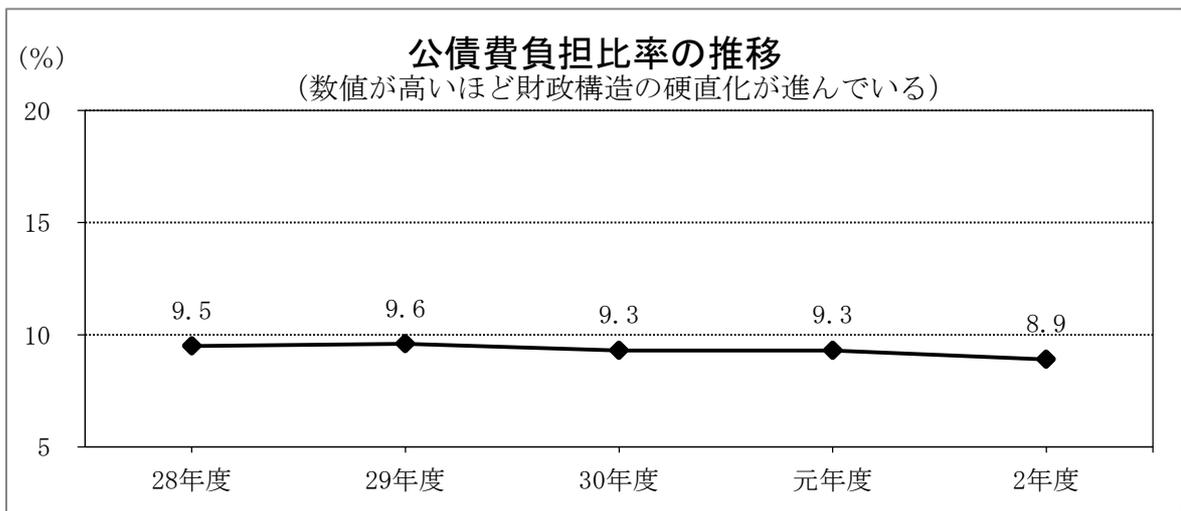
ア 財政力指数（3年度間平均値）は1.048で、前年度に比べ0.014の上昇です。

イ 経常収支比率は85.8%で、前年度に比べ0.8ポイントの下降です。

ウ 公債費負担比率は8.9%で、前年度に比べ0.4ポイントの下降です。

エ 経常一般財源比率は95.5%で、前年度に比べ5.5ポイントの下降です。





3 国民健康保険事業特別会計

(1) 決算額

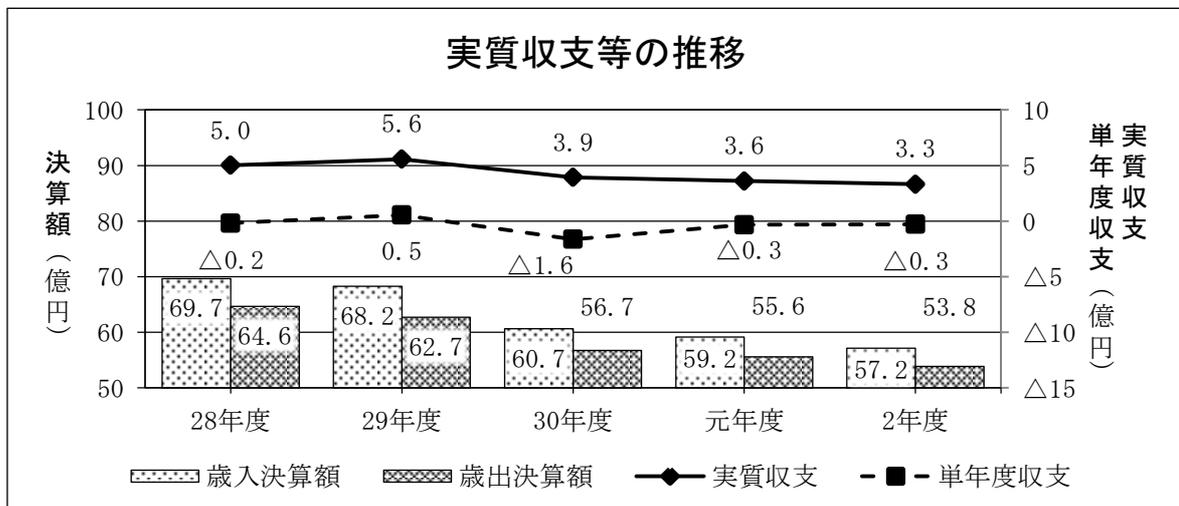
(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳入決算額 (A)	5,715,538	5,916,806	6,066,248
歳出決算額 (B)	5,384,209	5,556,601	5,673,149
歳入歳出差引額 (形式収支) (C=A-B)	331,329	360,205	393,099
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	—	—	—
実質収支 (C-D)	331,329	360,205	393,099
単年度収支	△ 28,876	△ 32,894	△ 163,369

ア 歳入決算額は5,715,538千円で前年度に比べ201,268千円(3.4%)の減少、歳出決算額は5,384,209千円で前年度に比べ172,392千円(3.1%)の減少です。

イ 歳入歳出差引額(形式収支)は331,329千円で、実質収支は形式収支と同額です。

ウ 実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、28,876千円の赤字(前年度は32,894千円の赤字)です。

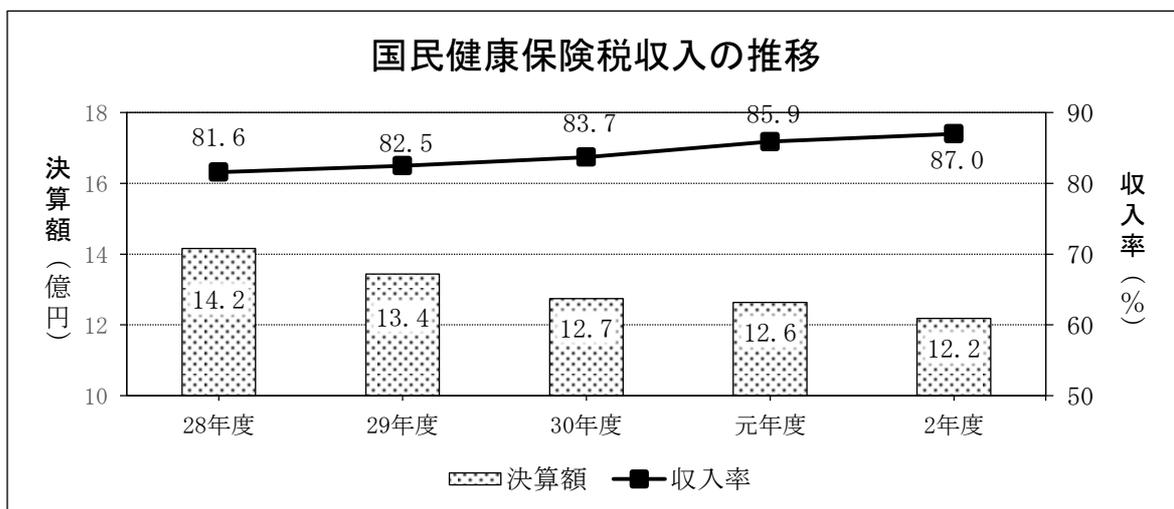


(2) 歳入

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 国民健康保険税	1,149,477	1,400,161	1,218,666	87.0	1,263,489	85.9
2 使用料及び手数料	317	279	279	100.0	312	100.0
3 国庫支出金	2,593	3,618	3,618	100.0	7,810	100.0
4 県支出金	4,007,888	3,776,015	3,776,015	100.0	3,889,298	100.0
5 財産収入	103	50	50	100.0	72	100.0
6 繰入金	315,022	315,021	315,021	100.0	308,963	100.0
7 繰越金	177,669	360,205	360,205	100.0	393,100	100.0
8 諸収入	26,401	43,901	41,683	94.9	53,762	96.4
合 計	5,679,470	5,899,250	5,715,538	96.9	5,916,806	96.6

ア 国民健康保険税の決算額は1,218,666千円で、前年度に比べ44,823千円（3.5%）の減少です。

イ 国民健康保険税の調定額に対する収入率は87.0%で、前年度に比べ1.1ポイントの上昇です。



ウ 国民健康保険の被保険者数は、次のとおりです。

○ 国民健康保険被保険者数の推移

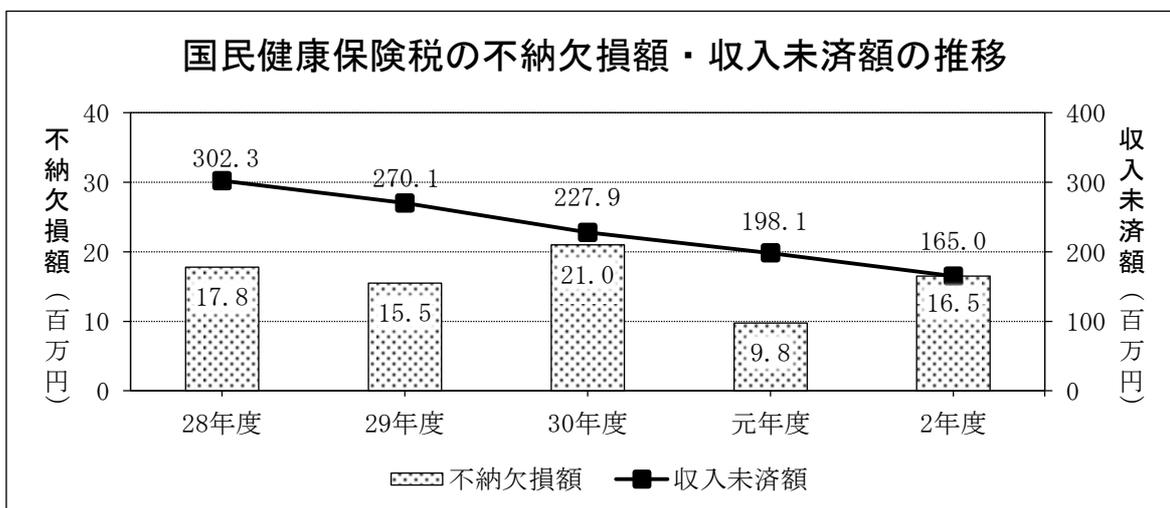
(単位:人)

被保険者の区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般被保険者	13,202	12,811	12,376	12,113	11,940
退職被保険者等	374	152	31	1	0
計	13,576	12,963	12,407	12,114	11,940

エ 国民健康保険税の不納欠損処分及び収入未済の状況については、次のとおりです。

○ 国民健康保険税の不納欠損処分及び収入未済の状況 (単位:千円)

区 分	不納欠損額	収入未済額	前 年 度	
			不納欠損額	収入未済額
現年課税分	—	33,470	—	40,805
滞納繰越分	16,519	131,506	9,757	157,305
計	16,519	164,976	9,757	198,110



(3) 歳出

区 分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	前年度	
				決算額 (千円)	執行率 (%)
1 総務費	18,871	16,532	87.6	23,268	86.2
2 保険給付費	3,905,312	3,646,985	93.4	3,783,711	97.2
3 国民健康保険事業費納付金	1,621,787	1,621,546	100.0	1,657,219	100.0
4 共同事業拠出金	5	1	20.0	1	20.0
6 保健事業費	66,740	52,633	78.9	47,554	81.8
7 基金積立金	103	50	48.5	72	51.4
8 公債費	40	0	0.0	—	—
9 諸支出金	56,612	46,462	82.1	44,776	97.6
10 予備費	10,000	0	0.0	—	—
合 計	5,679,470	5,384,209	94.8	5,556,601	97.6

前年度に比べ、総務費、保険給付費、国民健康保険事業費納付金及び基金積立金は減少し、保健事業費及び諸支出金は増加しています。

4 介護保険事業特別会計

(1) 決算額

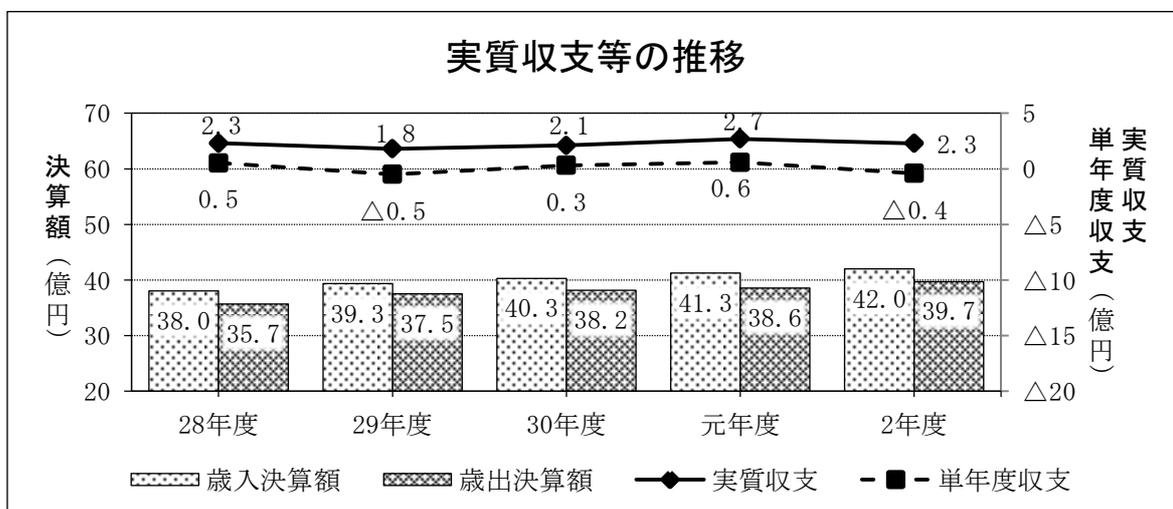
(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳入決算額 (A)	4,201,791	4,125,667	4,027,707
歳出決算額 (B)	3,972,709	3,856,328	3,816,886
歳入歳出差引額 (形式収支) (C=A-B)	229,082	269,339	210,821
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	—	—	—
実質収支 (C-D)	229,082	269,339	210,821
単年度収支	△ 40,257	58,518	30,681

ア 歳入決算額は4,201,791千円で前年度に比べ76,124千円(1.8%)の増加です。歳出決算額は3,972,709千円で前年度に比べ116,381千円(3.0%)の増加です。

イ 歳入歳出差引額(形式収支)は229,082千円で、実質収支は形式収支と同額です。

ウ 実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、40,257千円の赤字(前年度は58,518千円の黒字)です。

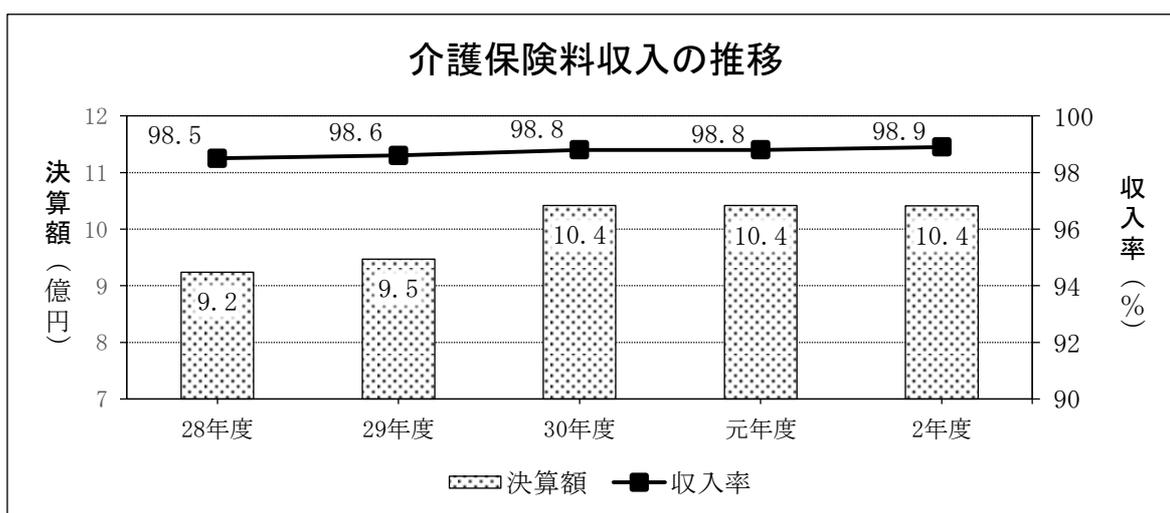


(2) 歳入

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 介護保険料	1,028,632	1,052,456	1,041,120	98.9	1,041,780	98.8
2 使用料及び手数料	10	28	28	100.0	31	100.0
3 国庫支出金	842,617	815,424	815,424	100.0	781,411	100.0
4 支払基金交付金	1,074,430	993,588	993,588	100.0	985,833	100.0
5 県支出金	599,197	553,007	553,007	100.0	568,968	100.0
6 財産収入	111	110	110	100.0	88	100.0
7 繰入金	613,197	609,271	609,271	100.0	591,822	100.0
8 繰越金	120,094	167,327	167,327	100.0	132,679	100.0
9 諸収入	23,707	21,956	21,915	99.8	23,055	99.8
合 計	4,301,995	4,213,167	4,201,791	99.7	4,125,667	99.7

ア 介護保険料の決算額は1,041,120千円で、前年度に比べ660千円（0.1%）の減少です。

イ 介護保険料の調定額に対する収入率は98.9%で、前年度に比べ0.1ポイントの上昇



ウ 介護保険の第1号被保険者数は、次のとおりです。

○ 介護保険第1号被保険者数の推移 (単位: 人)

被保険者の区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
第1号被保険者	15,816	16,072	16,245	16,404	16,578

(3) 歳出

区 分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	前年度	
				決算額 (千円)	執行率 (%)
1 総務費	72,565	51,690	71.2	49,285	92.5
2 介護給付費	3,810,376	3,534,594	92.8	3,447,188	88.0
4 地域支援事業費	304,011	281,991	92.8	270,683	95.7
5 基金積立金	111	110	99.1	88	100.0
6 公債費	123	0	0.0	—	—
7 諸支出金	104,809	104,323	99.5	89,084	99.5
8 予備費	10,000	0	0.0	—	—
合 計	4,301,995	3,972,709	92.3	3,856,328	88.6

前年度に比べ、公債費及び予備費以外の科目が増加しています。

5 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 決算額

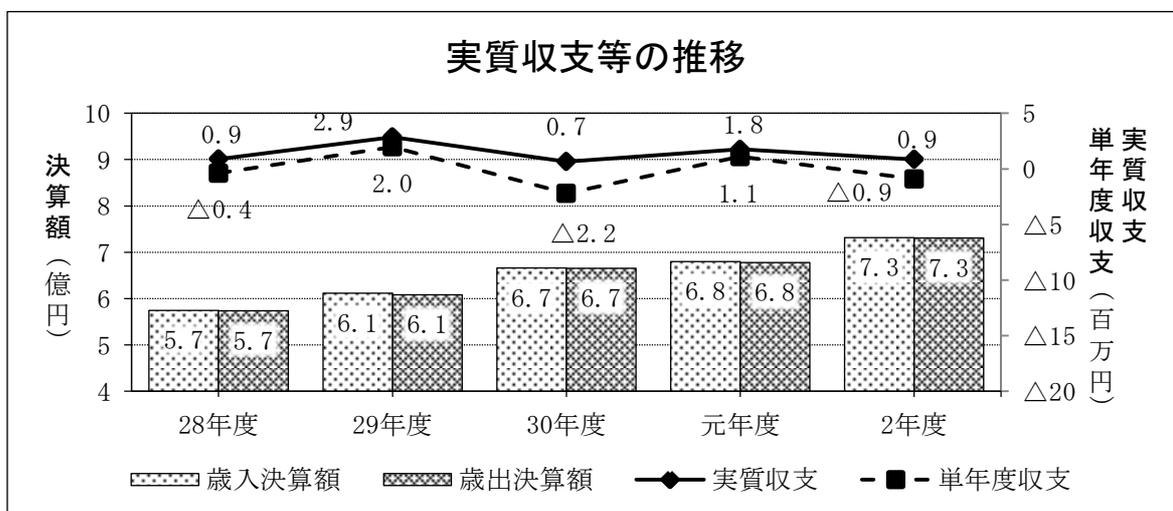
(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳入決算額 (A)	731,578	679,844	666,031
歳出決算額 (B)	730,727	678,083	665,375
歳入歳出差引額 (形式収支) (C=A-B)	851	1,761	656
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	—	—	—
実質収支 (C-D)	851	1,761	656
単年度収支	△ 910	1,105	△ 2,203

ア 歳入決算額は731,578千円で前年度に比べ51,734千円(7.6%)の増加です。歳出決算額は730,727千円で前年度に比べ52,644千円(7.8%)の増加です。

イ 歳入歳出差引額(形式収支)は851千円で、実質収支は形式収支と同額です。

ウ 実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、910千円の赤字(前年度は1,105千円の黒字)です。

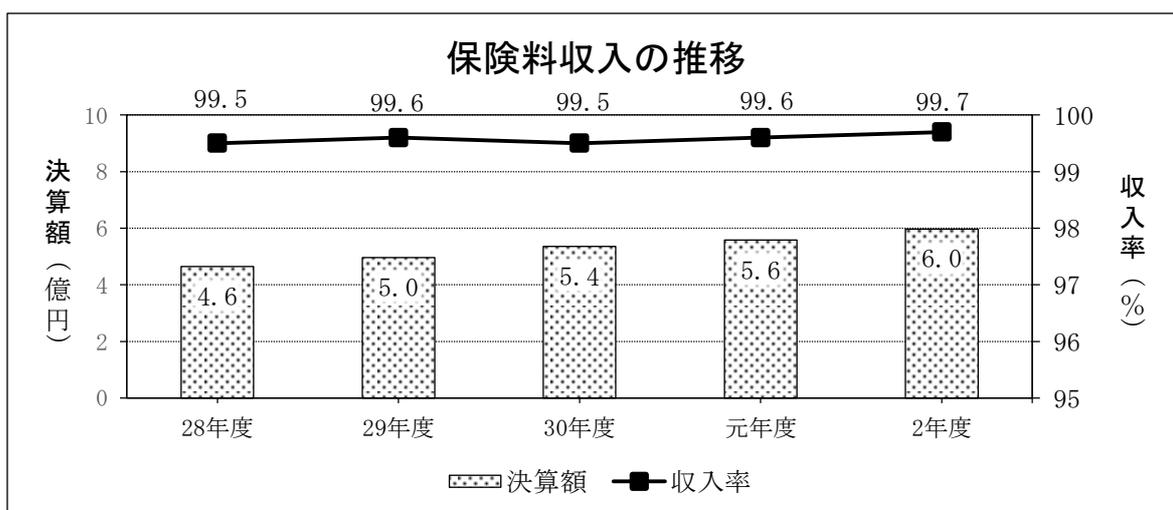


(2) 歳入

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	前 年 度	
					決 算 額 (千円)	収入率 (%)
1 保険料	601,446	598,774	596,903	99.7	557,670	99.6
2 使用料及び手数料	10	18	18	100.0	27	100.0
3 繰入金	131,616	131,571	131,571	100.0	120,708	100.0
4 繰越金	1,751	1,761	1,761	100.0	656	100.0
5 諸収入	1,752	1,326	1,326	100.0	783	100.0
合 計	736,575	733,450	731,578	99.7	679,844	99.7

ア 保険料の決算額は596,903千円で、前年度に比べ39,233千円（7.0%）の増加です。

イ 保険料の調定額に対する収入率は99.7%で、前年度に比べ0.1ポイントの上昇です。



ウ 後期高齢者医療の被保険者数は、次のとおりです。

○ 後期高齢者医療被保険者数の推移 (単位:人)

被保険者の区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
被 保 険 者	7,497	7,731	7,948	8,163	8,234

(3) 歳出

区 分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	前年度	
				決算額 (千円)	執行率 (%)
1 総務費	27,218	26,271	96.5	22,917	97.4
2 広域連合納付金	707,015	702,539	99.4	653,720	100.0
3 諸支出金	2,342	1,917	81.9	1,446	77.7
合 計	736,575	730,727	99.2	678,083	99.8

前年度に比べ、全ての科目において増加しています。

6 財産に関する調書

(1) 公有財産

① 土地及び建物

(単位:㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地		4,787,057	△14,969	4,772,088
建 物 (延べ面積)	木 造	4,226	—	4,226
	非木造	231,050	413	231,463
	合 計	235,276	413	235,689

前年度に比べ、土地は14,969㎡減少し、建物は413㎡増加しています。

土地の減少は主に湖西市新居町新居250-11他の宅地等売り払ったことによるもので、建物の増加は岡崎幼稚園のこども園化による増築等によるものです。

② 山林

土地の権 利の区分	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (㎡)		
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
所 有	288,498	1,319	289,817	—	—	—
分 収	1,913,366	—	1,913,366	23,075	393	23,468
その他の権原 によるもの	—	—	—	—	—	—
合 計	2,201,864	1,319	2,203,183	23,075	393	23,468

前年度に比べ、面積は1,319㎡、立木の推定蓄積量は393㎡増加しています。

③ 物権

(単位:㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地 上 権	551	—	551
借 地 権	328,455	△6,032	322,423
合 計	329,006	△6,032	322,974

前年度に比べ、地上権に増減はなく、借地権は6,032㎡減少しています。

借地権の減少は主に、借地をしていた笠子廃棄物処分場用地の買収によるものです。

④ 有価証券

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	37,700	—	37,700

有価証券は、天竜浜名湖鉄道株式会社及び浜松ケーブルテレビ株式会社の株券で、決算年度中の増減はありません。

⑤ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出資金・出えん金	77,662	—	77,662

出資による権利は、静岡県農業信用基金出資金など19件で、決算年度中の増減はありません。

(2) 物品

ア 車両(単価1,000千円以上)は決算年度末現在89台で、前年度末に比べ消防車(2)、小型貨物(トラック、ライトバン)(1)及び軽四輪車(2)が減少しました。

イ 車両を除く重要物品(単価1,000千円以上)は決算年度末現在387品で、前年度末に比べ10品の増加です。増加したものは食器洗浄器(2)、エアコン(3)、コンピュータソフト(1)、スチームコンベクションオーブン(1)、AED(1)、プラスチックラ(1)、配膳棚(1)、消毒器(1)で、一方、パソコン(1)は、減少しました。

(3) 債権

債権については、該当するものではありません。

(4) 基金

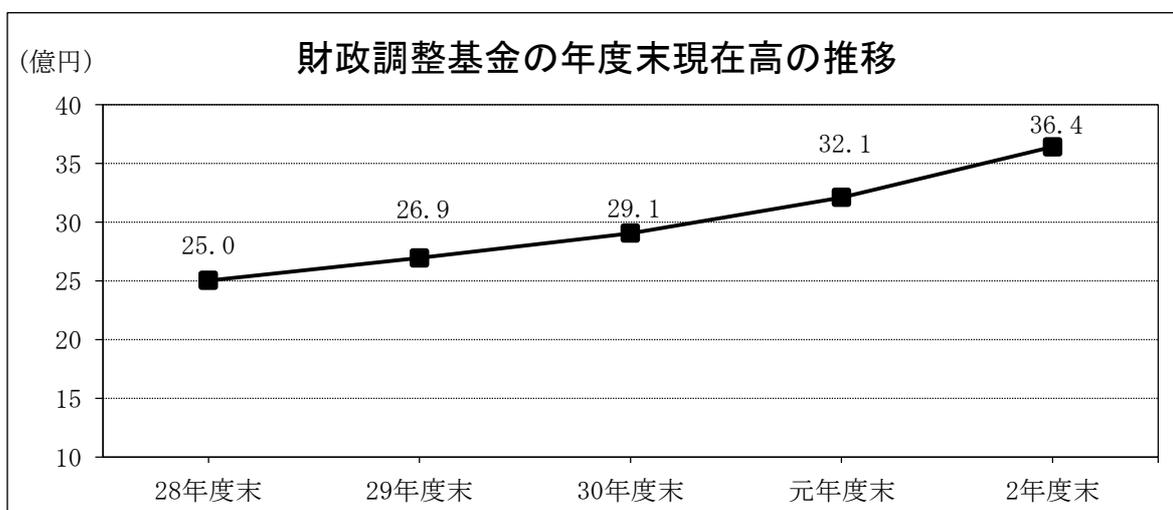
(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一 般 会 計	5,273,241	931,210	6,204,451
国民健康保険事業特別会計	535,020	50	535,070
介護保険事業特別会計	511,462	102,123	613,585

一般会計の基金の決算年度末現在高は6,204,451千円で、前年度に比べ931,210千円の増加です。

これは主に、財政調整基金が429,894千円(積立額790,068千円、取崩し額360,174千円)増加、新型コロナウイルスこさい(531)助け合い基金105,530千円が皆増したことによるものです。一方、ふるさと応援基金は15,000千円(取崩し額130,000千円)減少しました。

なお、公共施設整備基金のうち、津波・地震対策分は9,567千円、市民会館分は400,000千円です。



7 基金の運用の状況

地方自治法第241条第1項の規定により設けられた特定の目的のために定額の資金を運用するための基金の運用の状況は、次のとおりです。

(単位:千円)

定額の資金を運用するための基金	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度 末現在高
		増	減	
土地開発基金	91,560	—	—	91,560
基金に属する財産	91,560	—	—	91,560
債権のうち土地開発公社貸付額	91,560	—	—	91,560
育英奨学基金	86,839	4,899	4,840	86,898
基金に属する財産	86,839	4,899	4,840	86,898
現金	31,339	2,919	1,980	32,278
債権	55,500	1,980	2,860	54,620
債権のうち奨学金の貸付状況	25,500	1,980	2,860	24,620
貸付額	25,500	1,980	2,860	24,620
貸付数	17件	新規貸付件数 0件	返還完了件数 0件	17件
		貸付総件数 4件	返還総件数 12件	
医学修学基金	75,750	5,200	0	80,950
基金に属する財産	75,750	5,200	0	80,950
現金	11,200	0	0	11,200
債権	64,550	5,200	0	69,750
債権のうち修学資金の貸与状況	64,550	5,200	—	69,750
貸与額	64,550	5,200	—	69,750
貸与数	3件	新規貸与件数 0件	返還完了件数 0件	3件
		貸与総件数 1件	返還総件数 0件	
高額介護サービス費等貸付基金	1,000	—	—	1,000
基金に属する財産	1,000	—	—	1,000
現金	1,000	—	—	1,000

む す び

地方自治法第233条第2項の規定により市長から審査に付された一般会計及び特別会計の令和2年度歳入歳出決算等並びに同法第241条第5項の規定により市長から審査に付された令和2年度基金運用状況について、ここに総括的な所見を述べて、本審査のむすびとします。

一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入405億1,439万2千円、歳出377億8,971万9千円で、前年度に比べ歳入は18.3%、歳出は18.8%、それぞれ増加しました。歳入歳出差引額27億2,467万3千円から翌年度へ繰り越すべき財源2億457万9千円を差し引いた実質収支は、25億2,009万4千円となりました。単年度収支は3億928万4千円の黒字、実質単年度収支は5,082万3千円の赤字です。

歳入のうち、一般会計の市税の決算額は116億2,948万5千円で、前年度に比べ5.6%減少しました。また、一般会計の歳出決算額は277億207万4千円で、前年度に比べ27.5%増加しました。このうち、投資的経費は31億8,138万6千円で、前年度に比べ14.5%の減少です。目的別では、総務費が88億8,016万6千円、消防費が12億8,765万1千円で、前年度に比べそれぞれ275.2%、14.1%と大きく増加しました。これらの増加分は、主に新型コロナウイルス感染症緊急経済対策や津波避難施設整備工事等の費用です。

市債の年度末現在高は172億8,090万4千円で、前年度に比べ2.3%増加しました。

財政力指数その他の財政分析指標からは、財政力は比較的強く、歳入構造もコロナ禍にあってさらに法人税率の改正により法人市民税の大幅な減収がありながら固定資産税が好調であるため、比較的安定した自主財源が維持されています。以上が、一般会計及び特別会計の令和2年度歳入歳出決算の概要です。また、財産に関する調書、基金運用状況については審査意見書に記載したとおりです。

令和2年度は、令和元年度と同様、厳しい財政環境が続いていましたが、幼稚園こども園化改修工事や、浜名湖西岸土地区画整理事業、都市計画道路大倉戸茶屋松線整備などの大型事業は継続事業となる一方で、GIGAスクール対応情報機器等購入事業、学校通信ネットワーク環境整備工事など、大きな財源が必要とされました。

令和3年度からは第6次湖西市総合計画のあらたな計画期間が始まりました。基本構想の「安心して暮らすことができるまち」や「稼ぐ力に満ち、安心して働けるまち」の実現を目指していくには、新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の回復を両立する必要があります。

難しい舵取りの中で、行政に対する市民の期待は多種多様なものとなっていますが、それに応えるべく「職住近接」に結びつく各種施策を着実に推進すると共に、財政的なリスクマネジメントを強化しながら健全な市政運営がされていくことを期待します。